

# 関西大学社会安全学部・ 大学院社会安全研究科の

## 10年

2010-2020年



関西大学社会安全学部・  
大学院社会安全研究科の

**10年**

2010-2020年

写真で見るミュージャンパスと  
学部・大学院の10年

## 社会安全学部の10年



開校記念式典



開校記念講演会



東日本大震災緊急  
シンポジウム

マレーシアからの  
テクニカル・ビジット  
受け入れ



卒業記念パーティ  
(ミュージズレストラン)



キャンパス祭

専門演習発表会



新入生  
オリエンテーション

写真で見るミューズキャンパスと  
学部・大学院の10年

## キャンパスの移り変わり



2008年8月29日 地鎮祭



2008年11月28日



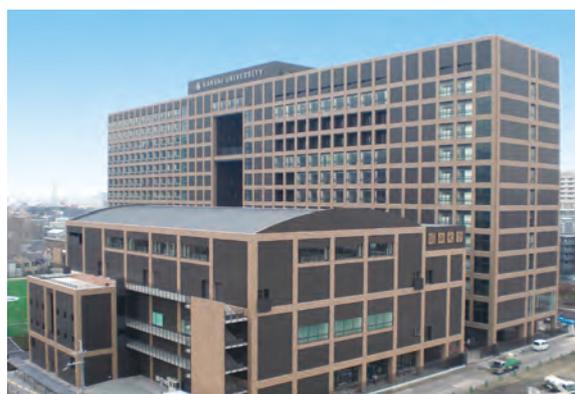
2009年3月19日



2009年6月11日



2009年10月20日



2010年1月25日



2010年2月24日 竣工式



2010年3月19日



2020年5月28日



高槻ミュージックキャンパス

# 試練の時代、 学校は希望の灯

## 高槻新キャンパス構想をめぐって



学校法人関西大学 理事長 森本 靖一郎



風薫る五月は、青葉若葉が紺青の空に照り映え、生命の躍動感に心踊る季節です。

学校では新年度の喧騒から落ち着きを取り戻し、学期が本格的に始まっています。若者や子どもが集い、生き生きと学ぶ様子は、地域社会に成長の息吹を感じさせてくれます。

さる二月七日、おそくは世界で初めてといえる画期的な構想を発表しました。JR高槻駅前に三十階建ての超高層学習舎を建設し、幼稚園・小学校から大学院までの一貫教育、さらには生涯学習まで実現しようというものです。本法人にとって、メインの千里山キャンパス、既存の高槻キャンパスに加えて三番目の本格的なキャンパスとなります。

このキャンパスでは幼稚園から大学院までの教員が相互に連携して、グローバルに活躍できる人材の養成をめざします。幼稚園や小学校の力にキレを、英語の授業を組み込んだり、お花、お茶を授業に取り入れたり、中学校や高等学校では一部の科目について英語で授業を行うことも考えています。

さらに、大学においては従来の使命（文明の継承、知の創造、人格の陶冶）に加えて、社会貢献という視点で地域との共生や世界の人びとに貢献できる学問領域を取り入れた、例えば防災や環境などに関する新学部の設置も構想しています。

あわせて、市民向け講座を充実させます。全学のサテライトキャンパスとして授業を開講します。生涯学習センターを開設して、市民にエクステンション・リードセンターのプログラムを提供します。

高槻市が力を入れている「安全・安心の街づくり」に貢献するため、防災機能を満載した施設を設置します。ビルの屋上にはヘリポートを設置し、体育館は、屋上に耐震プールを設置し、災害時の避難場所として防災センターの役割を果たせるようにします。

今日ほど学校と地域の共生が意識されることはありません。学校をまちづくりの拠点にすることで、地域に活力がもたらされた実践

例には枚挙に遑（いとま）がありません。学校を起点として地域におけるコミュニティの輪が広がります。

けれども、これに冷や水を浴びせかける出来事が起こっています。四年前の大阪教育大学附属池田小学校事件を始めとする学校現場での一連の凶悪犯罪です。これらの事件は、どれも痛ましく、衝撃的で言葉を失うばかりです。

しかし、単に門戸を閉ざすだけでは物事は解決しません。生徒の安全と地域に開かれた学校との相反する要請を両立させなければなりません。そのためには何よりも、生徒の安全を確保することが第一です。千里山キャンパスの幼稚園、中学校、高校ではフェンスを設置して、委託会社の警備体制により不法侵入を防ぎます。

さらに登下校時における安全を確保するため、GPSを使った安全確認システムの導入を検討しています。

学校は、上杉鷹山の興譲館、小林虎三郎の国漢学校など、いつの時代も地域社会にとって希望の灯でありました。これからの未来を切り拓く礎であります。世代間の交流を通じて相互の理解が進みます。地域との交流により生きた教材から学ぶことができます。

私は、常々、グローバルな競争環境において高い評価を勝ち取ることのできる「強い関西大学」を標榜しております。ただし、強い関大は優しく思いやる関大でもあります。自己の尊厳を大切にできること。そこから、家族や友達を大切に思い、さらに地域、社会、日本、そして世界を大切に思うことにつながります。真のエリートとは、試練に満ちた厳しい現実社会に適応し、かつ、社会に役立てる人と言います。

私は、そのような人材が育つ学校空間をデザインしたいと願っています。

先日、学生の卒業旅行で沖縄へ行くとき、久しぶりに飛行機に乗った。物理学的には飛行機は飛ぶのが当然かもしれないが、やはり空中に浮かんでいるのは、少し奇妙な気分をもちろぬ。飛行機には、機体に穴が開いてもすぐに落ちないようなフェイェル・セーフが備わっている。しかし、それをうまくメンテナンスカンセしない▼新世代の旅客機のように、新しいものを作るとき、イノベーションは、技術的、経済的なインパクトが大きく、現在の社会を牽引していると言える。この点から見て、現在あるものを大事に使って、いこうという気持ちは、ある種の反時代的な雰囲気をももたしている▼このころは、服を繕い、体形に合わせて仕立て直しつつ長く着ることもなくなってきた。ただ、大規模な機械や設備は、壊れたらからといって、すぐに捨てるわけにもいかない。そして、それを活用することがエーサーへのサービスにつながる。そのために、不測のしかも長期にわたる適応的なメンテナンスが必要とされる。新しいものを作ることによって創造の問題は終わるのではなく、始まるのである。

（齋藤 了文）

HEADLINE	
12	面 特集 総合開戦 早わかり観戦ポイント
5	8面 平成17年度学校法人関西大学予算の概要
4	2面 夏期語学セミナー受付締切せまる
4	9面 特集 学年別キャリアセンター
5	8面 平成17年度学校法人関西大学予算の概要

# 関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年

## 目次

■学部長挨拶	川口 寿裕	1	
■祝辞		2	
関西大学理事長	池内 啓三	関西大学学長	芝井 敬司
関西大学教育後援会会長	吹田 康雄	関西大学校友会会長	寺内俊太郎
■社会安全学部・大学院社会安全研究科一設立の経緯と10年一		8	
安部 誠治			
■社会安全学部・大学院の10年を振り返る		16	
初代学部長・研究科長に就任して	河田 恵昭		
社会安全学部・社会安全研究科創設前夜	小澤 守		
■社会安全学部とともに歩んで		22	
(1) 一井 康二	(2) 伊藤 大輔	(3) 岡本満喜子	
(4) 奥村与志弘	(5) 亀井 克之	(6) 川口 寿裕	
(7) 桑名 謹三	(8) 河野 和宏	(9) 越山 健治	
(10) 小山 倫史	(11) 近藤 誠司	(12) 城下 英行	
(13) 菅 磨志保	(14) 菅原 慎悦	(15) 高鳥毛敏雄	
(16) 高野 一彦	(17) 土田 昭司	(18) 永田 尚三	
(19) 永松 伸吾	(20) 中村 隆宏	(21) 西村 弘	
(22) 林 能成	(23) 細川 茂雄	(24) 元吉 忠寛	
(25) 山川 栄樹	(26) 山崎 栄一	(27) 辛島恵美子	
(28) 広瀬 幸雄	(29) 奥田 昌治	(30) 富山 浩嗣	
(31) 増井 勝也			
■社会安全学部、次の10年		54	
第5代学部長	高橋 智幸		
■資料			
(1) データでみる社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年			61
(2) 社会安全学部のスタッフ			78
(3) 社会安全学部の客員教授			79
(4) 年表 開設準備から現在までのあゆみ			80
あとがき			86
付録			
社会安全学部外部評価報告書			



## 学部長挨拶

社会安全学部長（第6代・就任予定）

川口 寿裕

関西大学社会安全学部は2020年4月に創設10周年を迎え、このたび記念誌を発刊することになりました。本学部は自然災害のみならず、人間活動による人為的な災害（社会災害）も含めて安全・安心に関わる問題を広く取り扱う日本初の学部として、2010年4月に誕生しました。文理の垣根を越えた幅広い分野の研究者が集まり、様々な視点・切り口から安全・安心な社会の実現を目標に尽力しています。10年が経過して、学部の認知度も高まり、社会的にも一定の評価をいただけるようになったと思っています。これも多くの関係者のご理解・ご協力があってこそのことと、心より感謝申し上げます。

10年前に第1期生を初めて高槻ミューズキャンパスに迎えた日を懐かしく思い出します。中でも強く私の印象に残っているのが、土田昭司 副学部長（当時）の「皆さんお目が高い！」という新入生に向けた挨拶の切り出しの言葉です。世間的にはまだ無名の学部ではあるけれども、社会から大きな期待を寄せられているのだ、ということと伝えるとともに、将来的には世の中に不可欠な学部へと成長していくことが間違いないということと力強く宣言したものと受け止めました。私自身、あらためて本学部に着任した誇りと責任を感じた瞬間でした。

その第1期生を含め、これまで本学部卒業生の就職実績は好調で、関西大学の13学部の中で常にトップクラスを保ち続けています。また、全専任教員協力のもと、2012年から2016年までに計5冊の専門書を出版し、本学部の研究領域の周知に努めてきました。さらに2018年には新しい学問分野の教科書として『社会安全学入門』を出版し、その英語翻訳版“Science of Societal Safety”は世界中で数多くダウンロードされています。上記の土田先生の宣言が実現に向かっていけると言えるでしょう。

振り返ると、本学部が開設1周年を迎えようとしていた2011年3月11日に東日本大震災が発生しました。そして、10周年となる2020年4月は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の中で迎えることになりました。学部の大きな節目となるいずれの時期も未曾有と言える事態に直面しながら迎えたこととなります。もちろん偶然でしかないのですが、「社会安全」を標榜する学部だけに、その存在価値を何者かに試されているような不思議な感覚になります。

さて、コロナ後の大学は変化を求められる面が出てくると予想されます。幅広い分野の教員がそれぞれ分野で得た情報を集約できる社会安全学部だからこそ、アフター・コロナにおける新しい大学のスタイルを先駆的に創っていけるはずで、次の10年はそのような役割も果たしながら、ますます社会から必要とされる学部になるよう、研究・教育・社会貢献いずれの面でもさらなる努力を重ねたいと思います。引き続き、皆さまからのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 祝 辞



## 社会安全学部・大学院社会安全研究科の 10周年に寄せて

関西大学理事長

池内 啓三

この度、足掛け4年の準備期間を経て開設された、関西大学社会安全学部及び大学院社会安全研究科が創立10周年を迎えました。まずもって、関係者の皆様とこのことを共に祝したいと思います。

関西大学は、2010年に本学部並びに堺に人間健康学部を新設し、合わせて高槻に初等部・中等部・高等部、そして北陽中学校を開設しました。これらの一連の事業は「2010年プロジェクト」と呼ばれています。私は、当時、専務理事としてこのプロジェクトの推進にかかわりました。「十年一昔」とはいいますが、今でも当時のことは一つひとつを鮮明におぼえています。

社会安全学部は、開設以来、研究と教育、社会貢献に多大な役割を果たしています。例えば、この10年間で、学部の共同研究の成果として専門書を6冊（うち1冊は英語版も出版）、並びに社会安全学の入門書を日英の2か国語で公刊するなど、極めてパフォーマンスの高い学部になりました。卒業生の就職状況も堅調です。このプロジェクトの推進過程で、学内の一部に、このような学部を新設して社会的ニーズはあるのか、といった懸念する声もありました。しかし、そうした心配は全く杞憂に終わりました。

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模地震の発生が危惧されています。安全・安心の構築は、社会の大きな要請となっています。換言すれば、社会安全学部の真価がますます問われているのです。

学部と大学院のさらなる発展を祈念し、簡単ですが学校法人を代表しての祝辞とさせていただきます。





## 10年の節目の年を迎えて

関西大学学長  
芝井 敬司

2010年4月に発足した社会安全学部が、本年10周年を迎えることになりました。何よりもまず、草創期より学部・大学院の充実と発展に尽力していただいた教職員の皆さんに一言お祝いを申し述べます。言うまでもなく、大学の本務は教育と研究にあります。近年では大学の第3の使命と表現されるようになった各種の社会連携活動にも積極的に取り組んでこられたスタッフの志の高さは大いに称賛されるべきだと思います。

大学での教育・研究に関して、最近では講義を中心とする一方通行的な知識の注入ではなく、学生間のグループ討論を交えたアクティブ・ラーニング、具体的な課題解決をテーマとするPBL型授業、現場でのフィールドワークを通じた実践的関与を試みるアクションリサーチなど、さまざまな教育・研究上の工夫が導入されてきています。この点に関して、社会安全学部は、学術研究に裏打ちされた安全研究の教育プログラムの定着を図りつつ、早くから多彩な授業のあり方を工夫・実践されてきました。

さらに特筆すべきことは、社会安全学部が、私たちが生きるこの社会の安全・安心の重要性を強く意識する、目的意識をはっきり持った学生たちに恵まれているという事実です。たとえば、2018年6月18日の朝8時前、ミューズキャンパスのある地元高槻を震源とする最大震度6弱の大阪府北部地震が発生したとき、社会安全学部のボランティア学生たちが、JR高槻駅前で携帯電話の充電サービスを展開して大きな話題になりました。改めて、彼らの自主性と行動力を、心から称賛したいと思います。

さて、次の10年に向けて社会安全学部は、どのような新機軸を打ち出し、私たちに驚かせ感心させてくれるつもりでしょうか。夢の実現を楽しみにしながら、今後の学部・研究科のいっそうの充実・発展を心から期待しております。





## 関西大学社会安全学部 創立10周年を祝う

関西大学教育後援会会長

吹田 康雄

社会安全学部創立10周年を迎えられるにあたり、心からお慶び申し上げます。

貴学部は、創立時から現在に至るまで、一貫して自然災害や事故に関する専門的な教育を実践しつつ、危機管理のプロフェッショナルである有為な人材を育み、また、専門研究の成果を社会に発信し続けてこられました。

2018年6月の大阪府北部地震の際に、貴学部の学生ボランティアがJR高槻駅で携帯電話充電サービスを行い、多くの方から感謝されたことなどは記憶に新しいところです。

また、地方教育懇談会にあわせて、熊本、岡山及び札幌の地において開催された、災害に関する特別講演会では、高橋智幸学部長をはじめ多くの先生方にご協力を賜りました。こうした学部を挙げて災害に関する啓発活動に取り組まれる姿を拝見し、心から感謝せずにはおられません。

そして、このたびの新型コロナウイルスに係る案件では、安部誠治前学部長が、学内外の対策会議で指導力を発揮されており、また、感染症対策の専門家である高鳥毛敏雄先生の防疫に関する知見も社会で大いに役立っています。

この他にも、貴学部の先生方のご活躍は枚挙にいとまがなく、そのような環境のもと学修の機会を与えてくださいますことに深謝する次第です。貴学部はこれからも、時代の変化に即応可能な柔軟性に富んだ教育を実践され、有能な人材を養成されるとともに、専門研究を通じて社会に貢献されていくことでしょう。

私ども教育後援会は関西大学在学生の父母が集まり、終戦直後の荒廃した学園の再建を支援しようという情熱から誕生し、その熱い情熱は、連綿と役員の皆様へと受け継がれ、今日の発展を遂げることができました。いささか手前味噌になりますが、2020年2月には、朝日新聞EduA（エデュア）〔朝刊折込約470万部発行〕において、「保護者会への参加者数No.1」の伝統ある組織として、その活動の一端をご紹介いただいたほどであります。

貴学部におかれましては、情熱ある教職員の皆様のみならずのご活躍によって、その歴史を紡ぎ、今後更なる発展を遂げられますよう、心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



## 社会安全学部創設10周年を祝して

関西大学校友会会長

寺内 俊太郎

2010年4月に設置された社会安全学部が、創設10周年を迎えることにつきましては、これまで社会安全学部、並びに社会安全研究科の充実と発展にご尽力されました法人、教員と関係のみなさまに対しまして、あらためまして深い敬意と感謝を申し上げます。

校友会機関誌『關大』を紐解くと、初代学部長・研究科長予定者として河田恵昭先生から第555号（2010年1月発行）に「安全・安心情報を世界と21世紀に発信できる拠点になるよう育てたい」とのご寄稿をいただいております。関西大学のミッションは「学の実化」であり、具体的には、世界最高レベルの研究成果を挙げ、かつこれを社会に貢献できるような実践的知識に改め、それを生かすことができる人材を輩出する。また社会安全学という新しい学問分野を創設して、安全・安心情報を世界と21世紀に向けて発信する、その人材を育成するとして、その慧眼を示しておられます。

社会安全学部の教育理念は、実践的かつ文理融合をもって安心・安全をデザインする。私たちが生きる社会、人間、自然を洞察し、そこにある問題解決の道筋を示して、自然災害・社会災害の被害の最小化をめざす人材の育成、とされています。これは日本と世界がいま切実に求めているものと確信しています。

印象に残るのは、2018年6月に発生した大阪府北部地震の出来事でした。高槻市でも震度6弱が観測され、帰宅困難者が続出し、電車も止まる。駅は人で溢れる。家族の安否を知らせる人々、そこでスマホは欠かせない。しかし充電しなければ動かない。社会安全学部の学生は、自ら考えて充電サービスを始めました。約200人以上が利用して感謝され、これは広く報道もされました。その現場には、学生の学びもあり、「人の優しさ」に触れた場所でもあったそうです。また、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」では、社会安全学部の学生が何度もグランプリを獲得しています。

このように、社会安全学部が謳う教育理念が、現在の成果を越えて、さらに今後50年、100年後の社会の要請と、次代を担う学生の期待に応えうるものであることを祈念いたしまして、ここに創設10周年のお祝いの言葉とさせていただきます。

**社会安全学部・**  
**大学院社会安全研究科**  
**—設立の経緯と10年—**

# 社会安全学部・大学院社会安全研究科

## — 設立の経緯と10年 —

第4代学部長・教授 安部 誠治

### (1) 構想から開設まで

関西大学の森本靖一郎理事長（当時）が、JR高槻駅前にサテライトキャンパスを新設すると発表したのは、2005年2月7日のことである。翌日の全国紙（大阪本社版）には、「関西大 30階130室新キャンパス」「幼稚園から社会人まで 『防災』新学部も」の見出しが躍った。それから5年余りを経た2010年4月1日、現在のミューズキャンパスの地に、30階建てではないものの、東館、西館、北館の3棟からなる、小学校から大学院までを有する関西大学の新しい教育・研究拠点がオープンした。

この新キャンパスの中核となったのが「社会安全学部」並びに「大学院社会安全研究科」である。その構想から開設までの歩みを簡単に振り返ると、以下のとおりである（詳細は巻末の年表を参照）。

2004年末に、当時、ユアサコーポレーション高槻工場の移転・閉鎖に伴うJR高槻駅北東地区の再開発事業を進めていた高槻市から関西大学に、非公式に教育施設誘致の打診があった。このことが新キャンパス実現への発端となった。すなわち、阪神・淡路大震災を体験した森本理事長は、かねてから関西大学に「防災・環境」に関する学部を新設したいとの構想を温めていた。そこで、高槻市からの打診の機会をとらえて、幼稚園から大学院までを揃えた新キャンパス構想を高槻市側に逆提案した。これを同市が再開発事業計画の中に組み入れたことで、キャンパスの新設計画が動き始めたのである。

当初の再開発計画では、新キャンパスの候補地は、現キャンパスの西側の高層マンションが建っている個所（Bエリア）だった。ところが、2006年1月にJR高槻駅北東土地地区画整理組合設立準備会から、「Cエリアの当初予定事業者が撤退したため、関西大学の予定地をBエリアからCエリアに変更したい」旨の提案がなされた。これを本学側が承諾したことで、立地場所は現在の位置（Cエリア）となった。同年5月には、法人本部に「高槻新キャンパス構想委員会」が設置され、基本構想の策定が始まった。そして、2006年12月14日に「高槻新キャンパスの設置」が関西大学理事会において承認された。

年が明けて2007年1月9日、「高槻新キャンパス構想委員会」の下に「新学部検討専門部会」及び「小中高一貫教育検討専門部会」が設置された。換言すれば、当初の構想にあった幼稚園の新設は白紙に戻した上で、小学校から大学院までの一貫教育を行うキャンパスとして詳細計画を策定していくこととなったのである。その後、約1年間の検討を経て2008年2月14日に、同構想委員会は「高槻新キャンパス基本構想」（案）を取りまと

めた。これを踏まえて2月29日、関西大学は高槻市と新キャンパス設置に関する「基本合意書」を締結した。そして、同年7月から社会安全学部並びに「大学院社会安全学研究科」（のちに社会安全研究科に名称変更）の設置に関し、文部科学省大学設置室への事前相談を開始した。

2008年8月29日には高槻新キャンパス（仮称）建築工事地鎮祭が挙行され、キャンパスの用地整備が始まった。また、10月15日に、社会安全学部の専任教員の公募を開始した。さらに11月12日には新キャンパスの建築工事が着工された。

開設1年前の2009年4月23日、新キャンパスの名称を「高槻ミューズキャンパス」とすることが決定された。ミューズとは、ギリシャ神話の学術・学芸の女神であるムーサの英語名である。相前後して高槻市の「まちづくり協議会」もこの呼称を使うことを決め、再開後の新しい街は、「MUSE（ミューズ）たかつき」と呼ばれることになった。5月25日には、文部科学省大学設置室に社会安全学部並びに大学院社会安全研究科の設置認可申請書を提出した。2年数カ月かけて練り上げてきた新学部と大学院の設置構想が、文部科学省の審査のまな板に載ったのである。

大学・大学院の設置認可は国の権限であるが、高等学校までの学校の設置認可は都道府県が所管する。2019年7月17日、学部・大学院の設置認可に先駆けて、大阪府私立学校審議会において初等部・中等部・高等部の設置が承認された。一方、社会安全学部並びに大学院社会安全研究科は、10月30日に設置認可された。ここに新キャンパスのオープンが正式にオーソライズされた。

当時、河田悌一学長のもとで、担当副学長として学部・大学院新設の教学側責任者を務めたのが筆者である。また、初等部・中等部・高等部開設の教学側責任者であったのが芝井敬司副学長（現、学長）である。専務理事の要職にあった池内啓三・現理事長も、法人役員としてこのプロジェクトの推進に尽力された。堺キャンパス・人間健康学部の新設、北陽中学校の開設と併せて、これらの事業は関西大学「2010プロジェクト」と呼ばれた。この時期、畏友の小澤守教授と学部の将来像について、幾度となく語り合ったことを懐かしく想起する。

ところで、本学が社会安全学部新設の検討をすすめていたとき、すでに欧米のいくつかの大学には安全問題を教育研究の中心に置いた学部・学科や大学院のコースプログラムが存在していた。例えば、米国のペンシルベニア州立インディアナ大学の安全学科（Department of Safety Sciences, College of Health and Human Services, Indiana University of Pennsylvania）やスウェーデンのルンド大学（Division of Risk Management and Societal Safety, Faculty of Engineering, Lund University）などである。これらを参考にしつつも、時代の要請に応じて、大阪の地から世界に安全学の発信を行いたいとの強い意志から、関西大学が総力を挙げて開設したのが、社会安全学部並びに大学院社会安全研究科である。当時、わが国には770余の4年制大学があった。そのうち大学院の修士課程を置く大学は580であった。それらの中であって、安全を扱う学部・研究科の創設は、わが国

初の試みであった。

## (2) 開設後の10年

### 開設とキャンパス整備

2010年4月1日、高槻ミューズキャンパスに社会安全学部と大学院社会安全研究科修士課程が発足した。初代の学部長・研究科長には防災・減災研究の第一人者の河田恵昭教授が就任した。この日、同時に、キャンパスの東側に初等部・中等部・高等部が開学した。関西大学はこれまで、幼稚園、中学校、高等学校は併設していたが、小学校は有していなかった。関西大学にとっては初めての小学校の開設であった。

4月24日には、北館アリーナにおいて、多くの来賓を招いて盛大な開設記念式典が挙行された。当時は、高槻駅北東地区の再開発事業は完了しておらず、キャンパス南西側のJR線をまたぐ弁天こ線橋も未完成であった。そのため阪急高槻市駅を利用して通学する併設校の児童・生徒は、遠回りしてJR高槻駅の南北通路を利用するしかなかった。そうした不便を解消するために、阪急高槻市駅とキャンパスとを結ぶスクールバスが運行された。同年12月24日に弁天こ線橋と歩道橋が完成し、児童・生徒・学生の通学環境は大きく改善された。

「MUSEたかつき」エリアの高層の集合住宅や複合棟、病院なども建築途上にあった。北門から西に延びるメイン道路は、当初は電柱が地下化されていなかった。2011年になって、エリア一帯の電柱の地下化が終わり、周辺の景観は一新された。

話は前後するが、2010年7月14日に関西大学児童図書館が開館した。これは、「ミューズ子ども分室」と呼ばれる高槻市立図書館の分室であり、子ども向けの絵本や児童書（約2万4000冊）が収蔵されている。毎日多くの親子や子どもたちが図書館を訪れており、年間9万冊を超える図書が貸し出されている（以上、データは2017年度末現在）。

ミューズキャンパスは、災害時の高槻市の一時避難所に指定されている。毎年、秋に開催されている関大防災Dayには地域住民も参加し、避難訓練や炊き出しなどを体験している。ミューズキャンパスの北館3階には、災害時のために食料や毛布などを備蓄しているが、ミューズキャンパス関係者だけでなく近隣住民も用意されている。

2012年4月1日から、民間デッキの一部の供用が始まった。最終的には西館に隣接する弁天公園までデッキは延長された。これにより雨の日でも本学関係者や来学者は雨に打たれずに、JR高槻駅から西門の間際まで移動できるようになった。2016年11月に最後まで残っていた複合棟B（ジオタワー高槻ミューズレジデンス）が竣工し、北東地区における建築工事は全て完了した。

### 教育と研究

2010年4月1日、第1期生として280名の学部1年生、15名の大学院修士課程生がキャンパスに揃い踏みした。同時に18名の教員が着任し、教育・研究活動が始まったが、息つく暇もなく着手したのが大学院博士課程の認可申請準備である。2年後の修士課程の

完成を見据えた欠かすことのできない取り組みだった。2012年3月には、大学院修士課程の完成年次を迎え、第1期生の修士学位授与式が行われた。翌月4月1日には設置認可を受けて博士課程後期課程が開設された。これを契機に修士課程は、博士課程前期課程と名称変更された。

2014年3月、社会安全学部は完成年次を迎え、235名の第1期卒業生を送り出した。完成年度を迎えたことから、2014年4月に入学定員を250名から275名に変更した。これにより、収容定員は1000名から1100名に増員された。その後も順調に卒業生の送り出しを続け、創設10周年を迎えた2020年3月には第7期生がキャンパスを巣立っていった。就職状況も極めて良好で、第1期生から第7期生までの卒業生総数は1834名となった。

専任教員は、当初25名定員でスタートした。1年目の2010年4月に17名が、翌11年4月に6名が着任した。その後、2014年4月の収容定員増に伴い教員定数も3名増の28名となり、5名の教員が採用された。一方、期限付き助教であった2名の教員の退職や3名の定年退職者の補充人事を行ったことから、2017年4月から2020年4月までに新たに6名がファカルティメンバーに加わった。

なお、定年を迎えた河田恵昭教授には特別任命教授兼社会安全研究センター長として引き続き研究活動に専任してもらっている。

社会安全学部は自然災害並びに社会災害の防止と減災を掲げた学部である。この10年間、2011年3月の東日本大震災、2016年4月の熊本地震、2018年6月の大阪府北部地震、同年7月の西日本豪雨と連続して大規模な災害が起こっている。中でも、東日本大震災は学部の発足後、1年も経たないうちに勃発した巨大災害であった。本学の多くの教員はこの災害の解析・分析や、さまざまなレベルでの復旧復興政策の策定に関与した。なかでも河田恵昭教授は政府が設置した東日本大震災復興構想会議のメンバーとして活躍し、私事で恐縮であるが、筆者も政府原発事故調の技術顧問として福島第一原発事故の原因調査と調査報告書の作成に携わった。

設立準備に尽力した6名（河田恵昭、小澤守、土田昭司、亀井克之、山川栄樹、筆者）は、学部発足前から社会安全学の構築と学部スタッフの共同研究を推進するために、専門書の連続出版を計画していた。すなわち、5冊程度の専門書を5～6年のうちに出版し、それらを踏まえて10年以内に社会安全学の教科書を出版するという構想をもっていた。第1冊目は2012年度に事故系の研究専書を出版する予定であったが、東日本大震災が起こったことで急遽出版計画を見直し、東日本大震災に正対した著作を出版することとした。こうして2012年2月にミネルヴァ書房から刊行されたのが『検証 東日本大震災』である。本書は、韓国の高麗大学校の研究者の目にとまり、同年8月に韓国・ソウルの出版社から韓国語でも翻訳・出版された。上記の『検証 東日本大震災』を含め、社会安全学部編で出版した専門書（和書）は6冊、後で触れる『社会安全学入門』の翻訳書とは別の英書1冊の合計7冊である。

2011年3月には、社会安全学部・社会安全研究センターが発行するレフリー制の学術

雑誌である『社会安全学研究』が創刊された。同誌には査読論文とともに、巻末に1年間の専任教員の研究・社会貢献活動の記録が収録されている。年刊誌である同誌は、2020年3月に最新刊の第10号が発刊されている。

### テキスト『社会安全学入門』の刊行

2018年4月、ミネルヴァ書房からテキスト『社会安全学入門』を公刊した。

一つの学問体系が成立するには、まず専門家による十分な研究の蓄積が不可欠である。さらに、研究の成果を踏まえて、網羅的かつ体系的なテキスト（教科書）が刊行される必要がある。本書は、社会安全学部のスタッフが総力を挙げて、初めての社会安全学の体系的なテキストとして公刊したものである

2009年5月に学部・大学院の設置を文部科学省へ認可申請した際、社会安全学部と社会安全研究科において精力的な研究活動を推進することによって、近い将来、社会安全学という新たな学問体系を構築するための道筋をつけるという公約を掲げた。その公約を実現すべく2015年4月に、学部内にテキストブックを公刊するための編集委員会が立ち上がった。編集委員会は約半年をかけてテキストに含めるべき内容を検討し、2016年4月からは月2回のペースで、すべての専任教員が参加する共同研究会が始まった。こうして13か月にわたる共同研究の成果を取りまとめて出来上がったのが本書である。

なお、本書は、2018年度から1年生必修の「社会安全学総論Ⅰ」のテキストとして用いられている。

### 国際化への対応

社会安全学部では、発足当初から研究の国際化を意識し、ハーバード大学など海外の大学や研究者との連携活動を推進してきた。2016年11月17日には、「熊本地震災害から見た日本の災害対策の国際比較と課題の抽出」と題して、四川大学と共催で合同シンポジウムを、また、2019年9月13日にはStrategy of Disaster Risk Management for Sustainable Growthと題した国際シンポジウムなどを開催してきた。

2016年4月1日、学部の英語表記をFaculty of Safety ScienceからFaculty of Societal Safety Sciencesへ、大学院研究科のそれをGraduate School of Safety ScienceからGraduate School of Societal Safety Sciencesへと変更した。

社会安全学部と大学院安全研究科は、自然災害と社会災害（事故など）の問題を中心に、感染症など命の安全や情報リスクなども含めた、安全・安心に関する諸問題を対象とする我が国初の高等教育機関である。その顕著な特徴は、法学、政治学、経済学、経営学、心理学、社会学、理学、情報学、工学、社会医学などの既存の学問分野を融合した研究教育を行っている点にあり、安全の知を集積し体系化した社会安全学の構築を目指している。旧英語表記のSafety Scienceは、社会安全学部の設立以前から、諸外国の複数の大学で用いられている名称である。Safety Scienceを冠した諸外国の学部等では、一般に安全工学を研究教育の学問的なベースとしており、その対象も本学部が提唱する社会安全学の一部をカバーしている場合がほとんどである。学部と大学院の国際化を目指す中で、海外の人々

の間での社会安全学部のイメージの矮小化を避けるために、アングロサクソン諸国の専門家の意見も徴したうえで、上記のとおり学部並びに大学院名称の英語表記の変更を行った。

“tsunami”という言葉が象徴するように、日本の災害研究の水準は世界のトップクラスにあることから、日本で大学院を修了し、修士号や博士号を取得したいと希望する外国人は多い。だが、それを妨げる要因の一つが言語の障壁である。2018年4月、社会安全研究科は後期課程に、英語のみで課程単位を修得し、学術博士号を取得できるPDMプログラム（Ph.D.of Disaster Management Program）を開設した。すでにプログラム第1期生が博士号の取得を目指して、ミューズキャンパスで研究生活を送っている。

2018年12月、Springer社から*Science of Societal Safety: Living at Times of Risks and Disasters*と題した『社会安全学入門』の英語版を出版した。広く国際的に社会安全学を普及したいとの思いからOpen Access出版とした。2020年6月末現在、その各章のダウンロード数は7万4000を超えており、世界中に多くの読者を得ている。米国や英国のYahooやMSNでfaculty of societal safety sciencesを検索するとトップで表示されるのが関西大学社会安全学部である。

### 次の10年

社会安全学部の開設とその後の10年は、いうまでもなく多くの関係者の協力と尽力によって成し遂げられたものである。大学というと、とかく教員が表舞台に出るきらいがあるが、ロジ担としての事務職員の協力がなければ、その教育・研究活動はスムーズにはいかない。認可申請のための書類作成などの実務や学部発足以降の支援業務・雑務を一手にこなしてくれたのが事務職員である。この場を借りて改めて御礼申し上げたい。

この10年をみても、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、そして2020年の新型コロナウイルスの世界的なパンデミックなど、日本社会の安全・安心を揺るがす自然災害や社会災害の発生が後を絶たない。社会安全学の思想とそれに基づく政策提言がますます求められている。10年が経って、社会安全学部の創設に関わった第一世代が退職の時期を迎え、学部の主役は次の第二世代に移りつつある。新しい世代による本学部の次の10年の更なる発展を祈念したい。

# 社会安全学部・大学院の 10年を振り返る

# 初代学部長・研究科長に就任して

初代学部長・社会安全研究センター長  
特別任命教授 河田 恵昭

関西大学創立120周年記念事業の一つとして、本学部と大学院が設置されることになった。2009年4月からの発足を目指して、準備が進められてきたが、校舎建設予定地の汚染土壌排除問題が発生して、1年遅れることになった。筆者は2009年3月に京都大学を退職することになっていたため、その後、新学部の教員に就任する予定であった。

実は、京都大学を退職する数年前から、関西大学の森本靖一郎理事長と河田悌一学長（いずれも当時）から、「京都大学を中途退職して、関西大学に着任いただけないか」との依頼を受けていたが、それは断り続けていた。二人そろって自宅まで訪ねてきてくださったこともあった。中途退職しなかったのは、大阪府立大手前高校を卒業し京都大学に入学以来、40年以上にわたってお世話になった京都大学に、研究成果以外に何らかの形のあるご恩返しをしたかったからである。それは約600億円の国費による京都大学の全施設の耐震化を実現することによって具体化した。その功績に対して、松本 紘総長との約束で、京大の本部構内に筆者の胸像を設置する許可をいただいた。京都大学には10人を超えるノーベル賞受賞者はいるが、600億円の施設整備予算を国から獲得した教授は、長い歴史上筆者一人である。ただ、京都大学を中途退職はしなかったが、退職する前から関西大学経営審議会の学外有識者委員や理事に就任して、関西大学の運営に少しは貢献させていたでいた。

このような事情から、教授に就任予定の学部が未だ設置前であったので、当面、関西大学環境都市工学部の教授に就任し、新学部の設置の支援をすることになった。筆者は1992年から関西大学の旧土木工学科の非常勤講師として20年近く河川工学を教えていたから、何の違和感もなかった。しかも、教授室として旧教育会館をあてがわれたので、大学執行部が執務する関大会館までは至近距離であり、新学部創設の会議などがそこで開催されたので、何かと便利であった。

新学部の開設が1年遅れだったことは結果的によかった。なぜなら、新学部・大学院の拡充は、学年進行を前提としていたからである。これでは課程博士を世に出すまでに、学部4年、大学院博士前期課程2年、後期課程3年の合計9年の長期を要する。京都大学定年退職時の筆者の年齢は63歳であった。したがって、現職教授として制度設計の成功を確認するには、関西大学の67歳定年を経て、仮に70歳特別契約教授定年まで勤めても、残り7年では不足で、完成年度までさらに2年必要なのである。そこで、文部科学省の新学部の設置審議会へ提出する申請書では、学部と大学院の同時設置をお願いすることにな

った。実現できれば、私学ではこの措置は全国では初めてである。この件に関しては筆者自身が文部科学省の事務当局と直接交渉した。筆者は、同省の「高等教育のあり方に関する審議会」の委員をかつて務めた経歴を持っていたから、そこに書いてある大学院教育を充実するという文面を実行するだけなのである。その文章は当時、筆者が書き、文部科学省の報告書として世に出ているのである。

実際、設置9年後の2019年3月に課程博士第一号が誕生し、修了生は同年から東北大学災害科学国際研究所助教に採用された。文部科学省との約束が実現できて大変うれしかったことを覚えている。このほかに、新学部は文理融合学部なので、学部学生40人に対して教員一人とする、いわゆる教員定数の理系ルールを適用することや、教員はほぼすべて公募採用するなどの措置を次から次に決めることができた。

新学部設置準備委員会のメンバーは、錚々たる顔ぶれで、学長、副学長、学部長などで構成され、委員だった小澤守教授（元理工学部長）や安部誠治副学長は、新学部設置、教授に就任する形で、その後現在に至るまで協力いただいております、強力な助っ人であった。筆者自身は関西大学の新学部は災害の危機管理を対象とすると承知していたが、最初に見せていただいた企画書の段階から事故も入った構想作りが進められており、これは当時の関西大学関係者だけで作ったものであることがすぐに理解できた。つまり、開学が一年延期したことで、準備に万全を期すことができたことは幸いであった。したがって、2009年から開学に向けて、関係者によるシンポジウムを学内で繰り返し開催した。これには関西大学の他の学部教員も協力してくれるという形になったので、新学部のエゴのような雰囲気はまったく発生しなかったことは幸いした。

新しい学部を作る場合、一番大事なことは設置理念を合意して作ることであり、次に教員人事である。理念については文部科学省に提出する企画書でも、もっとも大事な内容であり、結局、安部および小澤両教授と筆者の3名で鳩首会議を何度も実行して合意形成を図っていった。また、人事については、理工学部の山川栄樹先生、社会学部から亀井克之先生、文学部から土田昭司先生の転入以外は、外部から教員を公募採用することになった。ただし、学部・大学院ともに学年進行であるから初年度は1回生しかいないのに最初から将来必要な全員を採用するわけにはいかない。初年度は学部1回生と大学院博士前期課程1回生の講義が可能な教員を採用した。したがって、教員採用は2期に分けて行う必要があった。ただし、赴任時期が違うだけなので、前出の鳩首会議の3名を中心にして、書類選考と研究発表・面接を基本として次々に教員採用を実施した。

この教員人事は結果的に成功した。なぜなら開設10年を経て、ミューズキャンパスでは大学教員同士だけでなく職員も含めて仲が良く、したがっていろいろ発生する問題が大きくならずに解決できることを何度も経験することになった。一人ひとりが優秀であるからできるのである。とくに、関西大学は創立130年以上の歴史を有する大学であり、事務処理や外部対応などでは、国立大学法人の京都大学の事務部に比べて優れた部分があり、とくに教員の処遇は大変よく、たとえば、関西大学の教員として専門分野で頭角を現し、

その後、著名な国立大学の教員として転出するという事例が過去にはあったが、現在はむしろ逆転している。教育・研究のレベルが高く、それらの環境が恵まれているからである。これは給与だけでなく、准教授や教授への昇任の早さ、個人研究費や在外研究制度などについてもいえることである。また、教員の研究能力の高さは、たとえば、文部科学省の科学研究費の採択率の高さに反映しており、安全工学、防災工学およびその関連分野では、社会安全学部は全国2位の位置にある。唯一残る問題は、受験生のレベルがなかなか高くないことであろう。ノーベル賞受賞者を輩出するような大学は、社会的な知名度の高さが理由で優秀な高校卒業生が入学するから、研究も進展し、教員の努力と相まってその社会的地位が向上しているのであり、社会安全学部と社会安全研究科がそのような環境になるにはさらなる時間が必要だろう。

蛇足であるが、初代学部長に就任した時、JR高槻駅に特急“はるか”を停車していただくようにJR西日本幹部にお願いした。これは数年後に実現できるとともに、現在は全列車ではないが特急“サンダーバード”も停車しており、ミューズキャンパスがある高槻市が魅力ある都市として発展途上にあることとともに喜ばしいことであろう。また、教員の家族ぐるみの懇親を目的とした、クリスマスのファカルティパーティや毎月後半に開催する2回目の教授会終了後、教職員が集まって懇親会を重ねてきているのも、教職員の一体感の醸成に寄与していると考えている。創設10年を経て、教育、研究、社会貢献に関して、将来に向かって勇気をもって挑戦できる組織になったことを嬉しく思う。

# 社会安全学部・社会安全研究科創設前夜

第2・3代学部長・名誉教授 小澤 守

(2020年3月退職)

2006年夏のある日、安部誠治教授から電話があった。安部教授は当時パロマ工業第三者委員会委員長として、パロマ製ガス湯沸器によるCO中毒事件の事故調査に取り組んでいた。委員会メンバーに技術系がいなかったことから、CO中毒問題に関する技術的サポートの協力依頼であった。CO中毒問題は2006年暮れの報告書提出をもって終結したが、これが安部教授との関りの発端であった。

この当時、関西大学工学部では3学部に分割改組のプロジェクトが進行中で、私もプロジェクトメンバーとして活動していた。2007年春には3学部体制がスタートし、システム理工学部長に就任した。同年4月から学部長会議で安部副学長と日常的に相まみえることになる。

学部長メンバー中、最も年長であったためか、外国語学部や政策創造学部創設の検討委員会の主査を依頼されるなど、安部教授と関わる機会が増えていった。高槻に安全関係の学部を創設するので手伝ってほしいとの依頼もその一つであった。これに先立つ2003年より将来構想計画委員会副委員長として、新学部構想にも関わっていた経緯もあり、安部教授の依頼を断れる状況ではなかった。

社会安全学部創設のための準備委員会には安部教授、私以外にも、社会学部から土田昭司教授、斉藤了文教授が加わり、学部の対象として、自然災害だけでなく事故や感染症など幅広い問題を扱うこととした。学部名として安全学部も候補に挙がったが、とても落ち着きが悪い。そこで「社会」を冠した社会安全学部ではとの意見が出た。社会安全と言えば犯罪などが対象とのニュアンスが強いのではないかと意見もあったが、海外の関連分野の呼称としてSocial safetyやSocietal safetyなどの先例があることから、名称を「社会安全学部」とすることに決定した。この頃だろうか、京都大学から着任予定となっていた河田恵昭教授および環境都市工学部から山川准教授（当時）も参画され、学部創設のための準備は着々と進められた。

準備委員会の中で社会安全学部旗揚げのシンポジウムを開催しようとの意見が出され、2008年4月に「地域と社会の安全をめざして—関西大学の貢献」を千里山キャンパスの千里ホールにおいて開催した。私がパネルディスカッションのコーディネータを務め、河田教授、安部教授、土田教授に加えて木下富雄京大名誉教授、国土交通省の布村明彦氏（のちに客員教授）がパネリストになった。このシンポジウムには学内外から多数の参加者があった。安全問題への社会の関心の高さを実感した次第である。

学部創設の趣意書、学部の枠組み、カリキュラムなどの検討を同時並行的に行った。学部学生定員を250名とし、文系学部というより文理融合学部として位置づけ、実習科目の設定などの検討も始まった。25名の教員が、文系学部のように各々一つの分野を担当するが、理工系に倣って学生のためのゼミ研究室を教員ごとに設置すること、卒業研究を必修とすること、そして決定的に重要な大学院修士課程を同時設置することなどが決まった。

文科省の大学設置審では社会安全学がまだ構築されていない状況で、最初から修士課程併設とはいかがなものかとの指摘がなされ、設置認可が若干遅れることになった。2009年に入ると、著者の手帳にはほとんど毎週のごとく「高槻問題」の文字が残されている。準備委員会における更なる検討に基づいて、設置審への修正提案を行い、同年秋に設置が認められた。それとともに学部長候補者として河田教授が、私と土田教授が副学部長候補となることが正式に決定され、社会安全学部・大学院社会安全研究科が事実上スタートした。

教員人事は2008年から開始し、私は知己の大阪大学の川口寿裕准教授（当時）、京都大学の新山陽子教授のもとでの食品安全委員会を通じて顔見知りになっていた同じく大阪大学の高鳥毛敏雄教授などとの折衝を分担した。教員候補者には全員プレゼンテーションをしてもらったが、委員会メンバーと教員候補者の討論も知的刺激に富んだ楽しいひとときであった。教員選考とともに受験生確保が重要な案件であり、委員会メンバーで手分けして予備校、高校訪問を繰り返した。私は遠く徳之島まで出かけ、レンタカーのトラブルに遭遇する羽目におちいった。そのころの手帳には2010年2月24日に「高槻竣工式」の記載がある。

3月にはミューズキャンパスに移り、学生の受入れや講義の準備などに忙殺され、4月1日に漸くのこと入学式を迎えることができた。それから講義、教授会、人事規則や各種委員会規定の策定などに忙殺され、気が付けば2011年3月11日の東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故が発生していた。この未曾有の大災害を予期していたわけではないが、一気に社会安全学部・研究科が社会的に認知されることになったのである。

当初から社会安全に関わる叢書の出版を計画していたが、図らずもその第1冊目が2012年春に『検証 東日本大震災』となり、その後、順次、5冊の書籍を出版できた。最後の『東日本大震災 復興5年目の検証』はElsevier社から英文書籍として出版された。また教科書としての『社会安全学入門』はSpringer NatureからOpen Accessとして出版され、2020年6月24日現在までに74000件のダウンロード（各章総計）が記録されている。

このような開設準備から開設直後とほぼ同時期に、私は日本機械学会関西支部の常務幹事、同学会の動力エネルギーシステム部門長、また日本伝熱学会関西支部長などを務めており、学外学内ともに多忙を極めたが、河田教授のリーダーシップと安部教授のマネジメントに導かれ、非常に実りの多い学部・研究科創設前夜を経験することができた。大学在職の最後の10数年間にまたとない機会を与えられたことを感謝している。

**社会安全学部とともに歩んで**

# 社会安全学部で学際性と専門性を考える

教授 一井 康二

手元に「経済学ゼミナール小論文集〈第1集〉—環境を考える—」と題した冊子がある。大学1回生で教養部のゼミを履修したときの1年間のまとめである。面白いのは、農学部・工学部・理学部・法学部・経済学部と、いろいろな学部の学生がいる点である。環境問題をテーマにしていたためか、非常に学際的なゼミであった。個人的にも非常に楽しかった。ちなみに、文集には私を含め19名の名前があるが、このうち9名は大学教員になっている。卒業単位に含まれないゼミだったので、純粋に勉強や議論が好きな人が多かったのだろう。

この社会安全学部も学際的な学部なので、いろいろな専門の先生方がいて、私は非常に楽しい。大学に入学したところの新鮮な気持ちを思い出している気がする。

ということで、私は社会安全学部勤務して、とても楽しく過ごしている。教員が楽しく研究や教育ができることで、学生ものびのびと学ぶことができていると思う。

ただ、学生が卒業後も胸を張って活躍を続けるためには、学生がきちんとした専門性を確立する必要がある。前述の私の学生時代のゼミでは、「工学部土木工学科」の学生として、専門家の卵としての視点を持ち、ゼミでの議論に参加していた。環境問題という学際的なテーマであるからこそ、自分の立ち位置をクリアにすることの必要性・重要性を感覚的に学んだ気がする。現在の社会安全学部での勤務が楽しいのも、「耐震工学」という自分の専門性が明確だからであろう。しかし、本学部の卒業生の場合、「社会安全学」という学問分野が世間でまだ十分に認知されていないこともあるし、専門性を明示しにくい。

考えてみれば、ミューズキャンパスに一つだけある学部なので、学生自身が自分の専門性を意識する機会も少ない。他学部の学生などと協働する機会があり、そこで、「社会安全学部の学生だから（こんなことも知らないと恥ずかしい…とか）」といった機会を持つことが、自分の専門性を自覚し、次の学びや成長につながる機会になるような気がする。

つまり、本学部は学際的であるが、学部外と接することで、学生に専門性への意識が生まれ、真の学際的な活動が可能となるのかもしれない。また、そのことが「社会安全学」という学問分野の確立につながる気がする。次の10年、積極的に学生が学部外の人々と協働する機会を設けてみたい。

# 着任の挨拶と今後の抱負

准教授 伊藤 大輔

2020年4月に前任校の名古屋大学から社会安全学部に着任した新米ということで、ここでは自己紹介と社会安全に関する今後の抱負を述べさせていただきます。

私の専門は機械工学であり、特に自動車衝突安全、衝撃生体力学、交通事故分析といった分野の研究に従事している。工学畑の私が、工学部や理工学部ではない社会安全学部で働きたいと考えた動機だが、本学部の掲げる「安心安全な社会の創造」というキーワードこそが私が研究を始め、これまで継続してきたモチベーションそのものだったからである。

学生時代は肉離れの発生メカニズムを機械工学の観点から研究していた。力学的な負荷の大きさと筋肉の収縮機能低下との関係を分析したが、これはスポーツで怪我をする人を減らし、長く競技ができる社会を目指したいという思いからであった。その後、民間研究所で4年間、前任校で7年ほど勤めたが、そこでは主に自動車衝突安全、特に人体に作用する力とそれによって生じる外傷との関係や、その被害軽減方法に関する研究に従事していた。具体的にはコンピュータシミュレーションによって自動車乗員や歩行者、サイクリストの自動車衝突時の挙動や傷害発生を検討してきた。交通事故は今なお毎年3000人以上が亡くなっている社会問題の一つであり、安心安全な社会のために克服すべき課題の一つである。また、高齢者転倒時の骨折予防のためのヒッププロテクターの保護性能評価やスポーツ傷害の発生メカニズム分析など身近な安全のための研究もやってきた。安心安全な社会を目指す心は今でも不変であり、交通事故に限らず身近な事故や怪我を減らすため、この学部でも引き続き頑張っていきたいと思う。

今後の方向性として、文理様々な教員で構成される本学部の強みを生かして、人文科学、社会科学を融合した研究も推進し、社会安全の発展に貢献したいと考える。例えば、これまでは衝突事故中の力学現象に注目してきたが、運転時の人の行動や判断は事故発生に直結する重要な因子であり、これを工学的観点のみならず心理学、行動科学などの観点も含めて分析し、本質に基づく対策を提言することで、交通事故数自体の低減を目指していきたい。

大阪・私学・文理融合、、、といった未知な部分も多く不安もあるが、学部創設10年の節目に着任できたことは非常に光栄であり、学部・大学院の新たな一歩に少しでも貢献できればと思う。

## 2年間の思い出と今後の抱負

准教授 岡本 満喜子

2018年4月の着任以来、早くも2年が経った。初年度は「引越難民」がニュースになり始めた中での引越に始まり、居室、ゼミ室の環境整備や担当する授業の準備などで、瞬く間に過ぎていった。その中で、事務手続きやOA機器の使い方、授業の進め方など、初歩的なことからノウハウまで丁寧に教えていただいた職員、教員の皆様には大変感謝している。

2年目はゼミ1期生が4回生となり、彼らが卒業できるか自分が試される年でもあったと思う。2年前のゼミ初回に、各メンバーが関心のあるテーマを言ってもらったところ、「カナダ」「テニス」「バックパッカー」など自由な発言が相次ぎ、若者のパワーを感じる一方、どのように卒業研究に結び付けるか、当初、途方に暮れたことを思い出す。ただ、ヒントを出すと予想以上のアイデアを出してくる学生も多く、卒業研究発表会を終えて「ゼミが楽しかった」の学生の声に、やってきたことは概ね間違っていなかったのでは、と安堵している。

社会安全学部は、安全を専門にする我が国唯一の学部であり、理系文系の枠を超えて、幅広い視点で、自由に研究に取り組める環境と感じている。現在、事故調査制度の授業を担当するとともに、学外の委員会でも事故防止に向けた意見を述べる機会がある中で、安全確保のために法律上の責任追及はどのような立ち位置にあるべきか、を考えることがしばしばある。責任追及（主に刑罰）という重しがあるために犯罪を抑止できる一方で、厳格すぎる責任追及は事故の当事者に真実を語りづらくし、原因究明を阻害したり、技術開発や産業の発展を停滞させたりするおそれがあるように思う。自動運転の車について、かつてはすぐにでも無人の車が町中を走り回るような論調で語られていたのが、一時に比べるとトーンダウンしてきたのは、法的責任の話がいよいよ現実的になってきたこともあるかもしれない。

法的責任の大きさは刑罰の重さや損害賠償の額などで示されるが、法的な解決に民意をどこまで反映すべきかも問題である。重大な事故になるほど、厳罰を求める意見が多くなるためである。裁判員裁判が始まって時間が経つにつれ、裁判員（一般人）の感覚と裁判所の判断の違いが指摘される事例もある。今後10年に向けて、事故防止に有効な法的責任追及と、市民の納得が得られる司法的解決のあり方について、探っていきたいと考えている。

# 社会安全学部で40代をどう過ごすか

准教授 奥村 与志弘

社会安全学部に勤務して、間もなく丸3年になる。この間、一つの学部の中に社会安全学に関連するさまざまな分野の教員が集まっている、本学部の強みを何度も実感した。ここでは主なものを3つ紹介する。

1つめは、2018年大阪府北部地震で「高槻市学校ブロック塀地震事故調査委員会」の委員長を務めたときのことである。安部先生（事故防止）、一井先生（耐震工学）、近藤先生（ジャーナリズム論）、菅先生（社会学）など、多くの先生方にご助言を賜り、これまで何度も繰り返されてきた犠牲の再発防止に向けて、全国の自治体の参考になるような提言を市長に手渡すことができた。高槻市では、2028年度までに公共施設に設置されているブロック塀がすべて撤去され、今後二度と設置されない。また、市教委による学校安全管理体制も見直され、学校安全関連の問題は新設の学校安全課に集約された。これにより責任の所在が明確になった。社会安全学部の教員でなければ、こうした役目を果たすことはできなかっただろう。

2つめは、講義やシンポジウムなどを通じて、元吉先生（社会心理学）や高野先生（コンプライアンス論）、中村先生（交通心理学）など、多くの先生方から研究のインスピレーションを得たときのことである。ある時は、私が社会実践していることに学術的な解釈を加えていただき、その価値に気づかせていただいた。またある時は、防災・減災の分野であたかも新しい問題であるかのように扱われていることが事故分野では30年以上も前に盛んに研究されていたことを知り、勉強になった。さらに、今後の防災・減災の鍵になる「防災が専門でない分野」が防災・減災の主役になる時代を目指すために欠かせない、さまざまな企業との出会いの場をご提供いただくこともあった。今後ますます、ここにいなければできない発想や着想、チャンスを得ることができないのではないかと期待を膨らませている。

最後に3つめは、学生を媒介にして間接的に同様のインスピレーションを得たときのことである。これも何度もあった。ゼミ生は既存の学部にはない教育を受けて、ゼミに配属されてくる。各々の卒業研究を進めていく中で、土木工学や防災・減災の知識しかない私にはない引き出しを学生たちは持っている。課題解決にそれが突破口になることが何度もあった。社会安全学部が目指す社会の実現に向けて、学生たちが大いに貢献してくれる手応えを感じた。

今年、私は40歳になる。40代をどう過ごしたいか、この3年間で方向性は概ね定まった。次の10年を本学部の教職員の皆様、学生たちと大いに楽しんでいきたい。

# 出版戦略による社会安全学の構築

教授 亀井 克之

社会安全学部が10年間で成し遂げた社会貢献の中でも、特筆すべきは、学部として9冊の本を出版したことである。分担執筆、研究会を開催しての中間報告と検討、編集委員会による査読と編集、これらの結晶が7冊の和書と2冊の英書である。

まず学部開設に合わせて『安全・安心を科学する』（産経新聞社、2010年4月）を出版した。着任教員は各自の専門分野が、社会安全学をどのように構成するのかを解説している。

学部が始動するとミネルヴァ書房から毎年1冊の本を出版した。皮切りは、東日本大震災が発生したのを受けて、教員が各専門分野から、この未曾有の災害について論考した『検証東日本大震災』（2012年2月）である。

次いで社会災害について『事故防止のための社会安全学—防災と被害軽減に繋げる分析と提言』（2013年3月）、自然災害について『防災・減災のための社会安全学：安全・安心な社会の構築への提言』（2014年3月）、さらに『リスク管理のための社会安全学：自然・社会災害への対応と実践』（2015年3月）が刊行された。

東日本大震災から5年が経過するのを機に『検証 東日本大震災』の各章執筆者が各分野から復興の現状を分析した。それが『東日本大震災 復興5年目の検証：復興の実態と防災・減災・縮災の展望』（2016年4月）である。これは、その重要性を鑑みて英訳版 *The Fukushima and Tohoku Disaster: A Review of the Five-Year Reconstruction Efforts* (Butterworth-Heinemann, October 2017) も出版された。

これらを経て学部の総力を結集して取り組んだのが「社会安全学」の教科書作成である。構想から実現まで足掛け3年、ミネルヴァ書房から『社会安全学入門：理論・政策・実践』（2018年4月）が刊行された。日本における社会安全学の確立をアピールするため英語版 *Science of Societal Safety: Living at Times of Risks and Disasters* (Springer, December 2018) も出版された。英語版はインターネット出版も行われ、全世界から7万件以上ダウンロードされている（各章ダウンロード総計数、2020年6月20日現在）。

社会安全学の教科書については、筆者は「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」（危機管理）の章を担当した。後者については、学部教員全員にとって大なり小なり専門と言えるような状況である。それゆえ研究会における中間報告においても、査読・編集段階でも厳しい評価が下され、何度も書き直した。結果的にとても鍛えられたと感じている。

# 社会安全学部で社会に役立つ研究を

教授 川口 寿裕

本学に赴任するまで私が所属していた機械工学の分野では、基礎研究に圧倒的な重きが置かれていたように思う。学生時代も含めて20年にわたってそのような環境で研究生活をしてきた私は、大学とは基礎研究を行う場で、応用研究は企業が行うものと思い込んでいたところがある。つまり、“大学での研究というのは、必ずしもすぐに世の中の役に立つものでなくてよい。自分の研究をどのように役立てるかには企業の皆さんが考えることだ”というスタンスでいたと思う。

社会安全学部では、その設立の趣旨からも、より実践的で、世の中の役に立つ研究が求められる。基礎研究偏重の研究スタイルが染みついていた私は、当初はかなり戸惑った。ゼミ生の卒業研究のテーマを考えると、自分で思いつく研究テーマはどうしても基礎研究中心になってしまう。その点、学生たちの発想の方がよほど柔軟であり、身近で実践的なテーマを提案してくることが多い。もちろん、学生は周辺知識が不十分なこともあって、そのままでは「面白いけど、研究レベルにならない」ものがほとんどである。そのような場合は、私が学生とディスカッションを重ね、学生の提案を尊重しつつ、研究と呼べるものに味付けしている。

これまで私は、研究手法として数値シミュレーションと実験を活用してきた。当然これらについては、それなりに研究の進め方やノウハウを把握しているつもりである。一方、社会安全学部でゼミ生の卒業研究を指導していると、実地調査やアンケート調査のデータがほしくなることもある。あいにく、私はこれらの調査手法に詳しくないので、そんなときには、専門演習発表会や卒業研究発表会で他ゼミ所属の学生の発表を聞きながら、標準的な進め方を勉強している。また、様々な分野の教員が同じ建物の10階と11階に集まっているので、気軽に他の教員に相談に行けることもありがたい。時には、ゼミの学生が自ら、私以外の先生に教を請いに行くことも珍しくない。もちろん、私のところに他ゼミの学生が質問に来ることもよくある。このことは、教員と学生の距離が非常に近い、という社会安全学部の大きな特徴を端的に表している。

教員同士だけでなく教員の家族同士の交流の場があり、さらには教員と職員、教員と学生の距離も近い社会安全学部は居心地の良い職場だと感じている。この環境を生かし、新しい分野で社会の役に立つ研究成果をあげていきたいと思う。

# 社会安全学部に勤務して

准教授 桑名 謹三

私は、大学で工学を学んだ後、損害保険会社で20年近く企業向け（B to B）の保険商品の企画開発に従事してきた。保険会社を退社後、大学院に入って環境政策について学び博士号を取得し、2014年より関西大学社会安全学部で保険論などの保険関連の授業を担当している。

保険を教えてみて分かったことは、保険とは「営業」であって、保険会社の経営を左右するのは、営業マンのセールストークであるというような誤った認識をほとんどすべての学生が持っていることである。別な言い方をすれば、すべての保険は個人向けの（B to C）の商品だという誤った認識を学生が持っていたということである。実際には、日本の損害保険会社の売上げである保険料の半分以上が企業向けの保険によるものである。

また、保険のお値段である保険料は、過去の事故のデータを統計学的に分析して決定される。保険を数理的に分析するための専門職にアクチュアリーがある。英国のアクチュアリー協会は1848年に、日本アクチュアリー会は1899年に設立されている。現在の日本において、アクチュアリーは、最も取得が困難な資格の一つとされている。アクチュアリー数学のような高度なものの理解は不要だが、保険の仕組みを理解するためには、保険料算出のために用いられた数式で書かれたロジックを最低限理解していなければならない。それらの多くは、高校までの数学で理解することができる。当然のことだが、保険の仕組みの数学的理解がなければ、きちんとした保険営業もできない。もちろん、体力だけの学生が、いわゆる面接トークを磨いて優良な保険会社に採用されることも可能かもしれないが、数学的理解があるとないとは、将来の活躍の場の広さが大きく異なってくる。これからの保険業は、ICTの活用により体力だけが勝負の営業は不要になってくるため、知的能力に乏しい学生が、面接トークだけで優良な保険会社に入ることは、益々困難になってくると考えられる。

ところで、私はキャリア関連の授業も担当しているが、保険業に限らず、学生のB to Bの産業に対する理解が乏しいのも現実である。そのような理解の乏しさが、学生の卒業後の活躍を制約していることは否定できない。

以上のような「保険の現実」と、「学生の保険の認識」のギャップを埋めるとともに、学生のB to B産業への理解を深めることが、今後の私の課題だと考えている。

# 社会安全学部着任後の10年を振り返り 今後の10年を考える

准教授 河野 和宏

私が大阪大学の博士後期課程を修了し、関西大学の本学部に助教として着任してから10年が経過した。この10年は、研究者としても教育者としても、幅が広がった10年であったと思う。

研究者として振り返ってみると、着任当時と現在では異なる発想で研究に取り組むようになった。博士修了時点、学部着任時点では、工学系の発想である「世の中のために何を作るか」という発想を基に研究を実施していた。当時は個人情報保護・プライバシー保護を目的とした技術開発をテーマにしており、現在でもこのポリシーは変わっていないものの、技術開発に伴う悪用などのリスクに対し、「それは使う側の人間の問題」として深く追究することはなかった。

しかし、本学部で他分野の教員と活発に議論したり、多くの講演活動をしたりしていく中で、利用する人や制度、法律など、あるテーマに対して様々な側面から考えるようになった。工学的な研究は恩師の研究室との共同で続けているが、本学部では、教育学、倫理学、心理学、法学などの多くの分野の知見を取り入れつつ、それらの知見と工学的知見を融合した研究を実施するようになっていく。

教育者として振り返ってみると、私の専門である情報セキュリティをどうやってわかりやすく、かつ正確に伝えるか、ということを実践してきた10年であったと言える。様々なセキュリティシステムを用意して動作を実演する、実際のデータのやり取りを見せて問題点を理解させるなどといった工夫を凝らすだけでなく、情報処理技術者試験の一つである情報処理安全確保支援士という国家資格を取得しているのも、この一環である。本来、一大学教員、一研究者としては必須でない資格であるが、情報セキュリティを正確に教えるには一般人が思うよりはるかに幅広い分野の知識が求められること、有資格者であることを示すことで教える内容の適切さを証明することができることから取得・更新している。こうして得られた幅広い知見は、自身の研究だけでなく学生がする研究テーマの多様性にもつながっており、10年前と比べて情報セキュリティを教える教育者として幅が広がったのだと思う。

これから先の10年を考えると、現在の幅広い活動を基盤にしつつ、台頭が著しい人工知能分野の内容をどう取り入れていくかが焦点になろう。研究者としてはすでに人工知能を用いた研究に取り組んでいるが、教育者としては、人工知能との共存が可能な人材を育成するフレームワークをどう構築するか、そのフレームワークから人工知能を用いて社会の安全を支えることができる人材をどう輩出するかが鍵になると考えている。

# 新設学部への赴任と立ち上げ

教授 越山 健治

私自身、国立大学にて助手の経験があったが、担当講義科目はなく研究専従であり、それ以外は研究職だったことから、研究・教育を含めて一人前の大学教員として勤務を開始したのが、この社会安全学部ということになる。

周知の通り、「社会安全学部」設立は日本初であり、同時に大学学部教育カリキュラム全体として組み込み、実践することも初めてである。多様な分野の、多様な教員が、多様な教科を担当することとなるが、この講義・演習設計が最初のしかも相当骨の折れる仕事であったことを記憶している。担当講義名を列挙すると、「都市・地域安全論」「都市災害対策論」「災害復旧問題特論」「火災論」「社会安全体験実習Ⅰ」「災害シミュレーション演習」「都市災害特論」となり、これらを15コマ分準備し、相互に連続性を持たせつつ独立性を維持し、さらに他科目との関係性を見ながら、基礎から応用へと展開する内容を詰める、という、相当難解なパズルを解く作業となった。教員がそんな状況なのだから、受講した学生側もさぞかし混乱したことであろうと思う。

このような講義科目だけでなく、多くの面で、学部・大学院に入学してきた学生達と共に、まさに0から学部・研究科を組み立て、育てていく10年だったと感じる。本部キャンパスから離れ、1学部だけのキャンパスで、教員と学生の距離が近いこともあり、双方一緒になって、学部全体の活動やルールを作り、実行してきたという感覚が強い。1期生が入学した頃は、もちろんサークルもなく、付属施設の使用制度もなく、何をすることも「千里山はええなあ」だったわけだが、その後徐々に活動が起こり、組織も増え、学生からの要望で獲得できたことも多々存在している。

組織が動き出し、確立してくると、徐々に「社安（しゃあん）」という呼称ができ、大学内でも地域でも存在感を持つようになってきた。学生に「社安」らしいという特徴が作られてきたのであれば、それは良くも悪くもこの10年で形成されたものであり、そのようなものこそ文化と呼ぶのかも知れない。多くの場面で「社安らしさ」に関係できたことを、多くの学生・卒業生と共に誇りに思いたいし、また携わることができたことに感謝したいと思う。

# 社会安全学部に勤務して ——真の「文理融合」を目指して

准教授 小山 倫史

私は、2014年4月に関西大学社会安全学部に着任したので、早いもので6年が経とうとしている。社会安全学部は、文理融合の学部ということで、着任当初は戸惑うことばかりで試行錯誤の連続であった（今でも、試行錯誤中かもしれない）。特に、文系マインドの学生にどうやって私の専門分野である土木工学（中でも地盤・岩盤工学）の魅力を伝えるとともに、理系の学問の探求には文系的な想像力や統合力が必要であることを理解してもらうということは今でも大きな課題である。とはいえ、私のゼミに在籍し、研究内容に興味を持ち、大学院に進学し、その後も専門知識を生かした仕事に就いて活躍してくれている学生が何人かいることは大きな励みとなっている。

「文理融合」とは、大きな枠組みだけを作ればよいというものではなく（もちろん枠組みがなければ始まらないが）、私個人は、「文理融合」とは、様々な専門分野間の「すきま」（これまで共通の問題意識はあるもののあまり取り組んでこられなかった研究テーマ）を埋めていく地道な作業の積み重ねであると考えている。そのためには、専門分野の異なる教員同士の交流はもちろんのこと、問題意識の共有や現場ニーズと技術シーズのマッチングといった地道な共同作業が必要不可欠である。幸い、社会安全学部では、異分野であっても教員間の距離が近く、いつでも相談ができる環境がある。また、卒業論文発表会では、毎年、他分野の大変興味深い発表を聞くことができ、そこから新しい研究アイデアが生まれてくることも多々あり、他分野とのコラボレーションの可能性を考える大変良い機会となっている。実際、私も文化財修復・保存や地域に密着した防災・減災活動、自然災害リスク指標の作成といったこれまで取り組んでこなかった研究テーマについて、異分野の先生方と協同で取り組む機会に恵まれている。

今後も専門分野を横断した面白い取り組みが一つでも多く実現できるよう尽力していきたいと思う。また、私の専門分野でも老朽化インフラの維持管理や高レベル放射性廃棄物の地層処分など取り組むべき課題は多くある。フィールドワークを通して、学生に安全・安心に関する取り組みの現場を体験・経験させ、マニュアル人間ではなく、現場が抱える必ずしも明確な答えがない問題に対する解決能力を有した学生を一人でも多く育てていきたいと考えている。

# 飛翔する社会安全学のアクションリサーチ

准教授 近藤 誠司

よくある誤解として、アクションリサーチとはresearch for actionといったご都合主義的なmethodだという言葉質がある。しかしそうではなく、research in actionという、実践と理論の緊張感あふれる関わり方を明示したstanceのことを指している。もうすこし厳密に言えば、research in joint-actionの謂いである。したがって、アクションを通して手にしたデータやファクト、エビデンスは、一義的には当該フィールドのなかにおいて、その実存的な意味を検討することになる。

社会安全学という、現代社会が抱える難題にねばり強く向き合うことが宿命づけられた学問領域においては、真のアクションリサーチの技法を確立することが急務である。そして、この「社会安全学部」では、理解ある同僚やスタッフに恵まれて、あらたな地平を切り拓くためにチャレンジすることが可能となっている。世界中のアカデミアを見渡してみても、このようなハピネスがどれほどあることか。感謝の念にたえない。

2014年に赴任して早6年。実践面においては、内外から高い評価を得ることができた。関西大学地域連携センター主催の「地域で活躍する若い力・奨励賞」では3年連続で最優秀賞に輝き、3年連続で学長奨励表彰を受賞した。また、復興大臣表彰（福島への支援活動）、総務大臣賞（広報コンクール）、消防庁長官賞（防災まちづくり）などを受賞して、国や自治体からも多くの支援を頂いている。さらに「ぼうさい甲子園」という防災教育活動に関するコンテストでは5年連続で入賞し、ついに2019年度にはグランプリを受賞、日本でナンバーワンの防災実践ゼミナールであるとの認定を頂いた。加えるならば、日本災害情報学会や日本地盤工学会関西支部からも、社会貢献に関する賞を頂戴している。

このような成果をふまえて、しかし次のステップとしては、理論の精緻化・一般化に力を尽くさなければならない。防災・減災・縮災の実践を鍛える強靱な理論の構築、それこそがこの学部に与えられたひとつの使命である。浅学な私もその挑戦の一助を担えるならば、望外の幸せである。knowledgeをwisdomに昇華する、22世紀を見晴らすかす理路の考究…。これを、残りの人生に与えられた「beruf (calling)」と受け止めて、これからも若い学生たちと共に精進を重ねていきたい。

# 「私、文系ですから」

准教授 城下 英行

筆者は、出身大学院が情報学研究科ではあるが、その専攻は社会情報学であり、また、学部は経済学部であったことから、自分自身を文系と認識している。さて、そんな筆者が、昨年、某大学の理系の先生からなかなか衝撃的な言葉を投げかけられた。曰く、「お前の言う文系ってなんやねん。数学ができひんだけと違うんか。」

社会安全学部が文理融合の学部であることは設置の趣意書にも記述があり、事実、専門分野で見た教員の構成も文系と理系が概ね半々となっている。しかしながら、入学者については圧倒的に文系が多い。そのため、ゼミなどで多少の数的なものが出てくると、「私、文系ですから。」という言い訳にしばしば直面することになる。こうした学生には、是非とも上記の言葉を投げかけたいものである。

学部創立からの10年間を振り返ると、その中頃の2015年の夏に、この文系・理系を巡る問題が世間を賑わせている。それは、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題する文部科学大臣決定の公表によるものである。これが国立大学においては文系学部を廃止せよというメッセージと受け止められたため、多数の議論を巻き起こした。ここでは、その時に人文社会科学は役に立たないけれども、そういうものを大学の中に置いておくことに価値がある旨の反論をした人文系の学者がけっこういたという指摘に注目したい（苅谷剛彦・吉見俊哉『大学はもう死んでいる？』）。研究者自身までもがそのような論理での反論をするということは、やはり文系は役に立たない不要なものなのであろうか。

この役に立たないという指摘に対して、吉見は役立つには二つの水準があることを指摘し、文系の役立つは理系のそれとは異なっていることを指摘する（吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』）。すなわち、理系の役立つは目的遂行的な役立つであり、文系の役立つは価値創造的な役立つである。筆者は文系の人間として、この主張に与したい。

文系・理系という区分は、日本ほどではないにせよ欧米でも用いられている。文理融合のアプローチは各所で求められているが、その区分も含めて短期間で大きな変化があるとは思えない。社会安全学部においても、当面は文系と理系が並行して存在しつづけるであろう。だからこそ、文系が理系と切磋琢磨できるようにその役割を果たすことが必要である。

社会安全学部において、「私、文系ですから。」という言葉は、間違っても、数学ができない、換言すれば私は目的遂行のための知的能力が欠如しているという意味で用いることはあってはならないと考えている。

# 研究から教育へ——現地調査の経験から

准教授 菅 磨志保

私の研究室では、被災地でのフィールドワーク（現地調査）を通じて、災害後の支援活動や、生活・地域の再建過程を明らかにし、被害の拡大・抑制につながる要因について研究している。「フィールドワーク」という言葉は、体を動かすのが好き、本を読むのが嫌い、数や数式が苦手な学生をひきよせるようだ。またゼミに入ってくる学生の雰囲気も年によってがらっと変わる。

災害研究とは無縁だった私が、このテーマに取り組むようになったきっかけは、阪神・淡路大震災だった。当時、神戸で出会った災害社会学の研究者から「調査を手伝って」と言われ、OJTで被災地調査のイロハを学んだ。その後、神戸の防災研究機関に採用され、理工系の研究者と共同研究をする機会を得た。そこでは課題解決に向けて多様な分野が連携して行う研究にも携わった。社会安全学部では、こうした課題解決型の文理融合研究をしていくのだと思っていた。

しかし10数人のゼミ生に同時に調査をさせて研究をまとめるのは、初めての経験だった。当初は、学生が迷惑をかけないように、災害発生から時間が経過し、信頼できる受入れ先のある地域を選んで調査を行っていた。しかし、毎年のように大災害が発生し、ゼミ生からも「被災地に貢献できないのか」と言われ、思い切って学生と現場に足を運ぶようになった。

被災地では公共交通機関が使えないなど厳しい環境下で調査を行うことになる。直前に受入れをキャンセルされたこともあった。そんな状況下で、普段は見せない活躍をしてくれる学生もいた。調査に行った先で急に力仕事が必要であれば率先して手伝い、被災者から感謝されたり、支援者や住民の会合の場で雰囲気を变える発言をしたり、現場で求められることを察して動く臨機応変さに驚かされることもあった。

他方、現地調査の前後に行う準備と記録の作成は苦手のような。とくに記録の作成は、本を読むより外に出たくて私のゼミに入ってきた学生にとって、想定外の苦役らしい。当初は自分の感想を書いて記録だと提出する者もいたが、きちんとした記録が事実の検証を可能にし、次の対策につながることを力説し続けているうちに、徐々に質も向上してきた。

8期目のゼミ生を送り出して思うことは、一番鍛えられたのは私自身だということ。学生に調査をさせることは、自分でするよりもずっと大変だ。被災地での調査は緊張の連続で、学生たちが迷惑をかけないように、また彼ら自身も安全に行動できるよう、様々な側面に配慮しなければならない。しかし、学生が「何かを発見した」と思えた瞬間は、自分で発見した時とは違う喜びがある。体力・気力に限界を感じることも増えてきたが、学生と共に、できることを増やししながら、考えて行動できる人を送り出していきたい。

# JR京都線の小さな冒険者

准教授 菅原 慎悦

Where'd you wanna go? How much you wanna risk?

—Something Just Like This, The Chainsmokers and Coldplay

下りの新快速で家路に就くとき、私のiPhoneは高確率でこの曲を奏でる。プレイリストのシャッフル再生で、そこに私の自由意思は介在しないのだが。流れ込んでくる歌詞に身を委ねていると、特に雨の晩などは決まって、自分がいま大阪にいて教員をしているという現実を再認識し、そのたびに驚きを覚える。

私の主な研究対象は「リスク」である。が、自身の人生について「リスク」の思考枠組みを当てはめ、能動的かつ合理的に振舞ってきたかといえば、否と言わざるを得ない。

私はこれまで、専門の大きな変更を2度、経験している。文系から都市工学科に転じたときも、原子力の大学院に進んだときも、多くの人に驚かれた。理由を問われるたび、それらしき説明を組み立て、自分が論理的な選択をしたのだという主張を試みてきたし、その応答は時を経るごとに洗練されてきたと思う。だが、その美しい説明は実のところ後付けであり、選択をした当時は、自分でも明確に言語化できないまま漠然とした思いに突き動かされていたというのが実情であった。

昨秋、7年半勤めた民間の研究所を辞し、本学に着任した。初めて関東圏を離れ、超満員の常磐線にも別れを告げた。この選択も、その帰結を冷静に見極めた上での判断だったと胸を張って言えるかどうか、未だ自信がない。しかし徐々にではあるが、私が引き受けるべき、また進んで引き受けようとする「リスク」とは何かを、つかみかけてきたように思う。

私の専門である原子力の「リスク」、当学部の掲げる「社会安全」、いずれも広範な専門知の参照を要請するが、それらが自動的に解を導くわけではなく、その先にある判断が強く求められる領域である。だからこそ、その判断に責任が伴い、「誰がやっても同じ」ではない、高次の専門性・公共性が必要だと考えている。H. Arendtは、「公的領域への冒険」、すなわち自身の思考を公的な場で明らかにし、他者からの批判に身を曝す「リスク」を引き受けることを自らに課し、鮮やかに実践した。学生の教育、論文の執筆、学協会や社会活動への参画等々、どれもが私にとって「公的領域への冒険」である。専門性を磨き、それに基づく私なりの認識や判断を公に曝すことが、私のとるべき「リスク」であり、冒頭の歌詞に対する現時点での答えである。

創業は易く守成は難しとの言もあるが、この小さな冒険の船出が、10年を経た「社会安全」の学理と実務のさらなる発展につながることを願う。

# 社会安全学部における公衆衛生教育の到達点

教授 高鳥毛 敏雄

病院・保健所の勤務の後、大阪大学医学部教員を経て2010年に社会安全学部に着任した。勤務してからのことについて、4点に分けて書かせていただくことにする。

1点目は、当初学部に1年生しかいなかった経験であった。大学生は大学生を見て育つことを実感させられる貴重な経験であった。着任して4年余りは、学生への口癖は「大学生なんだからね」ということであった。

2点目は、多様な分野の研究者を集めてつくられたことから社会安全学部はどんな卒業生をつくるのか、卒業生を出す4年間は学生も教員も不安と期待と緊張感が漂っていた。これが社会安全学部勤務の最も大きな経験であった。2011年度に一番の若手研究者の城下英行先生と関西大学重点領域研究助成金を得て「社会安全の文理融合型大学教育と学際的研究基盤の確立に関する研究」に取り組んだことは大きな刺激となった。社会安全学とは何かを議論して結局わかったことは創っていくしかないということであった。

3点目は、学生の教育の仕方を試行錯誤したことである。医学部では公衆衛生は必修科目、国家試験科目で教科書がある。そのため教える内容が見える。それに対し社会安全学部生に教える公衆衛生教育の枠がない。また、4年制の一般大学生には公衆衛生を学ぶ基礎的な基盤がなく、また実習と学習を並行的に行うことができないなど、公衆衛生教育の前提条件がない。さらに公衆衛生を学ぶには、政治行政の仕組み、特に保健医療制度、医学や生命科学、健康問題、行政職員と医師・保健師・公衆衛生監視員などの技術職員の役割、地域の市民団体・組織など社会を理解する必要がある。これを短期間に教育を行うことはできない。そこで、市民目線で公衆衛生の制度や活動を学んでもらうことにした。その結果、選択科目であるにも関わらず、毎年学生の7～8割が履修してくれている。これには驚いている。医学部では必修であるが、不人気だからである。

4点目は、ゼミ学生に対する公衆衛生の演習と研究指導の試行錯誤であった。多くの学生は食品問題をしたいと入ってくる。感染症や健康・医療問題は難しいと避ける傾向にある。そのため、学外に連れ出し感染症問題との接点をつくる努力をしている。ゼミの慣例として、岡山のハンセン病療養所に連れて行くことにしているが、これが学生に意外と好評である。訪問先の療養所長からも歓迎していただいている。

欧米では、公衆衛生学は医学領域以外の出身者が多く学び、就労していく分野となっている。社会安全学部での公衆衛生学教育の実践を通して、日本もそうならなければならぬし、そうなりえると感じとることができた10年であった。

# コンプライアンスの視座からの社会安全学の探求

教授 高野 一彦

本学部が設立された2010年4月、筆者は専任教員として本学部に着任した。安全・安心な社会の創造を理念に掲げて文理融合による学際研究を行う本学部に赴任したことは、筆者にとって大変な幸運だったと強く思う。異分野の研究者の方々と出会い、法学研究者である筆者が企業のBCP（事業継続計画）や危機管理、製品安全などの論文を執筆する機会に恵まれ、研究領域を広げることができた。

一般に法学の研究は、特定の分野を深く研究するため、学際研究はあまり馴染みがない。しかし企業の現場で問題が生じた場合、経営者は法学の判断のみで意思決定を行うことはない。適法性判断をベースとして、「この判断を社会は受容してくれるだろうか」といった社会受容性判断、そして「この判断は長期的な視座から考えて当社に利益をもたらすだろうか」といった経営学的判断の結果から、よりよい選択を行う。適法性判断には、事業活動にかかわる法分野の横断的な検討が必要であり、社会受容性判断には企業倫理学、CSR（企業の社会的責任論）の視点からの検討が、そして経営学的判断は経営学に加えて、問題の本質を理解するための技術的な側面からの検討が必要である。このように実際の企業現場は文理融合による学際的な判断を行っている。コンプライアンス研究は、企業現場で生かされてこそ社会に貢献できる分野であり、本学部に赴任して研究領域を広げられたことは筆者の財産となった。

企業が引き起こす事件や事故による被害の大きさは、一般的に企業の規模に比例すると考えられており、大企業ほど社会への影響が大きい。従って、社会安全学におけるコンプライアンス研究の主たる対象は大企業であるし、実際にコンプライアンス専門部署を設置しているのは概ね大企業に限られている。

そこで、大企業におけるCSR・コンプライアンスの取組について、実務家の「生の声」を学生に聞いて欲しいとの思いから、筆者は本学部において、2013年にBERC寄付講座「企業の社会的責任と消費者教育」を立ち上げた。十数社のCSR・コンプライアンス部門の責任者を招聘して講義を行う本講座は、毎年300名近くの学生が履修する人気授業になっており、本学部の大企業就職率の向上に少なからず寄与していると思われる。

コンプライアンス研究は、製品事故や情報流出などの「社会災害」を広く対象とし、企業の立場から解決を図る研究アプローチの総称である。筆者は今後も最先端のコンプライアンス・プログラムを探求し、普及を図るとともに、これを構築・運用することができる人材の養成に尽力したい。その結果、安全・安心な社会の創造に少しでも貢献できれば本望である。

# Howitt先生のこと

教授 土田 昭司

社会安全学部の設立準備の頃から河田先生は「この学部は、社会安全分野で日本のハーバード大学になる」と私たちに檄を飛ばしておられた。2011年1月頃に河田学部長(当時)のもとで副学部長を仰せつかっていた土田は、実際に同僚数名と共にハーバード大学を訪問してくるようにとの指示を受けた。河田先生からハーバード大学の方3名を紹介していただき土田からコンタクトをとったのが3月8日であった。紹介していただいたお一人がHowitt先生であった。先生はハーバード大学の研究所アッシュ・センターにおいて災害やテロなどの非常時における政策対応の事例研究を専門とする研究者である。研究対象とされていた事例はアメリカが中心ではあるが、アッシュ・センターが元々アジアについての研究所であるため中国や日本、東南アジアとのつながりが強かった。

3月11日に東日本大震災が発生した。未曾有の大災害にあたり渡米をどうしましうかとお伺いしたところ河田学部長(当時)から“相手もあることだからとにかく期間を短縮して一人でも行ってきなさい”との指示があった。そこで、土田のみが3月20日から24日までアメリカに滞在する予定で訪問することとなった。さらに3月15日にHowitt先生から追加のメールがあり、ハーバード大学内で東日本大震災シンポジウムを22日に開催することになったので、30分ほどの発表をしてほしいとの要請があった。

Howitt先生はその後、社会安全学部と深く関わっていただくこととなった。2011年10月には中国での用務の途中で日本に立ち寄っていただき、ミューズホールにて学術講演会を開催して「災害対応への根本的取り組み」と題する講演をしていただいた。

2012年6月から8月にかけては、社会安全学部にとって最初の招へい研究者として奥様と共に訪日された。その間、東日本大震災への国や県、自衛隊の対応について精力的に調査された。岩手、宮城、東京における聞き取り調査には土田も通訳を伴って参加させていただき、アメリカからの視点の違いを気づかされた。

2012年9月に土田ゼミの学生がハーバード大学を訪問した際にも、通訳付きで3時間ほど講義をしてくださった。

また、私事ながら、2014年には土田は社会安全学部最初の調査研究員として半年間Howitt先生のもとでハーバード大学ケネディ政策大学院の客員研究員をさせていただいた。

先生は、73歳になられた今もアッシュ・センターに在籍しつつ中国の大学においても教鞭をとられており、一年の三分の一から半分は中国にいるとのことである。

# 社会安全学部での9年間を振り返って

教授 永田 尚三

本学部での9年間を振り返って、最も印象的なのは、様々な学生達との出会いと、理系文化との遭遇である。学生との出会いという点においては、1期生との出会いは印象に残っている。ある日、授業が終わった後に、筋骨隆々の学生達に取り囲まれた。何かと聞くと、自分達は消防や警察、自衛隊といった公安職の公務員志望者の集まりだが、今から何がしかの行動を起こしたいのだがそれが何か分からないとの相談であった。それで彼らと作ったのが、社会安全隊というサークルであった。その後、OBOGから消防士、警察官、自衛官を数多く輩出し、現在も50名程の学生が、放水訓練や救急救命訓練、各種ボランティア活動を熱心に行っている。

1期のゼミ生達との出会いも、強い印象として残っている。前任校の時代から毎年ゼミで参加していたイベントに、日本公共政策学会の学生政策コンペがあった。ところが着任時にまだ、ゼミが無い。どうしても参加したかったので、授業で有志の学生を募ったところ、30名ぐらいの学生が参加してくれた。彼らの一部が、その後ゼミに流れたのが、永田ゼミの1期生だった。政策コンペは、結局入賞できず、その後もなかなか入賞出来ない年が続いたが、3期生が初めて入賞してくれてからは入賞常連校になって現在に至っている。

後、本学部での理系の先生方との出会いも極めて印象的だった。それまで、文系の世界で研究者人生を歩んできた自分にとって、大きなカルチャーギャップがあった。特に、最初理解できなかったのは、共同研究と外部の競争的資金の獲得の文化である。自分の研究分野は、単著で論文を書かねば業績として認められない世界で、共同研究でも上手く住み分けをして個々に研究を進めれば、一人でするより効率よく規模の大きな研究が出来ると理解できるまでに時間が掛かった。同様に、文系では、書籍代以外に研究費が必要ないと考えられているような研究分野もあり、正直最初は研究費を獲得出来るエントリーシートの書き方も分からなかった。ただ、一度獲得してみると、出来る研究の幅が段違いに広がる。試行錯誤を何年も繰り返す内に、共同研究や獲得出来るエントリーシートの書き方も、まだ途上ではあるが徐々に分かって来た。そして、それはまだ共同研究や競争的資金の獲得に理系ほど熱心でない、私の研究分野における自分の強みだと感じるようになって来た。

振り返れば、学生達のお蔭で、関西に馴染めた。また同僚達に良い刺激を貰い、研究者としても成長して来れた9年だったと思う。これからも、教育と研究を、本学部で自分なりに発展させていきたい。

# 10年で学んだこと： 「学生ファースト」とミューズの魅力

教授 永松 伸吾

社会安全学部の設立直後に着任した。正直、10年も経った気はしないが、千里山キャンパスにいくと、どこの部署でも何かしら知り合いがいるようになってきて、それなりの時間が経過したのだと感じることも増えてきた。私がこの10年間に学んだことについて書いてみたい。

一番自分を成長させてくれたのは、小澤学部長の第1期目に、学生主任を担当したことだったように思う。ちょうど1期生が3年生になりゼミが立ち上がったばかりだったので、ゼミ連絡協議会を立ち上げた。そしてミューズ祭とよばれる学部独自の学園祭の活性化に取り組んだ。

だが、学生主任の仕事のほとんどはこうした創造的な仕事よりも、何か学生を巡り問題が生じたときの対応にある。学生主任というのは高校でいうところの生活指導のような仕事で、学生に厳しく当たるものだと思っていた。だがある事案の時に、ミューズオフィスの誰かから「先生は学生の味方になってくださったらいいですよ」と言われたことで目から鱗が落ちた。そのようなスタンスで学生と向き合うことで、うまく解決に向かった案件は少なくない。関西大学に勤めて良かったと思うことの一つは、こうした「学生ファースト」の姿勢が徹底しているということであり、教員として誇りに感じることの一つである。

もう一つの大きな仕事は、安部学部長時代に学部の将来構想委員長を自ら進んで引き受けたことであった。何よりも、他の先生方と真剣に学部教育のあり方について議論する機会が得られたことは、社会安全学部のありようを考え直すいい機会であった。学生がバイトやサークルに忙しく、教員が期待するほど大学に滞在しないことはマイナスだと思っていたが、ミューズキャンパスの立地だからこそそうしたマルチな活動ができるのであって、むしろプラスに考えるべきことではないかというのは、大きな発見の一つであった。

そしてこの学部の魅力が、学問分野の多様性にあるということも改めて確認された。その多様性を尊重しようという方向でいろんな取り組みが進められている。但し、多様性を尊重することと、他分野に無関心であるということは全く意味が異なる。分野間の違いを認めつつも、この学部集う多士済々の先生方と関わり続けていきたいと思うし、そのためには、次の10年の間に多くの先生方が関わる大型の研究プロジェクトでも獲得できないかと願っている。

# これまで10年、これからの10年

教授 中村 隆宏

「人間の致死率は何%か？」と、少々意地悪気味に学生に問うことがある。多くは、質問の意味をはかりかねて首を傾げる。悲しいかな、私たち人間を含め、命あるものはいつか必ず死ぬ。それが自然界の摂理であるのなら甘んじて受け入れるつもりだが、しかしそれでも、事故や災害によって、何の前触れもなく、突然に命が失われるという現実、到底受け入れがたい。一方で、事故や災害によって命が失われる事態は、ほぼ毎日のように繰り返されているという現実がある。筆者がぼんやりと「安全」を追いかけ始めたのは、恐らく、こんな現実を認めたくない、という単純な思いからだったのだろう。そして、今でもこの思いに変わりはない。

筆者が社会安全学部に着任してから、思いは変わらぬまま10年が経とうとしているが、冷酷な現実もまた、この10年でさほど変わってはいない。研究に携わる立場として、これまでの取組みは無駄だったのか、受け入れがたい現実を変えることは不可能なのか、と自問すれば、何とも言えない虚しさを感じないわけではない。一方で、教員としての立場からは、もう少し先を目指してみようという前向きな気持ちになれることもある。

残念ながら、学生のすべてが優秀なわけでもなく、やる気に満ちているわけでもない。しかし、彼らの多くは、自発的・自律的・自主的に課題に取り組まざるを得ない局面を迎えると、乾いた砂が水を吸うが如く、想定を凌ぐポテンシャルを発揮することがある。無論、目標を目指すプロセスは生易しいものではなく、厳しい持久戦である。どんなに考えても、工夫しても、悩み抜いても、それでも何度も壁に突き当たる。こちらから解を示すことは容易だが、誰かから与えられた道筋を辿るだけでは、目の壁を越えることは出来たとしても、次の壁を越える能力は身に付かない。自身で気づき、見つけ出した素材・方法で目標を目指そうとする経験こそが、ポテンシャルを目覚めさせるトリガーとなる。

持久戦を戦い抜いた卒業生・修了生の中には、「安全」に関わる仕事に就いている者もいる。あるいは、今は修行中であっても、これから「安全」を担う存在になる者もいるだろう。これからの10年、そんな彼らと実務や研究のフィールドで再会し、社会安全学部の先生方と共に議論出来るようなことがあれば、次のステップに、一歩、近づくことが出来るような気がする。

# 社会安全学部の「10年」

教授 西村 弘

30数年前、学会報告者が直近に起こった鉄道事故を引き合いに、「いまだにこんなことが起こる」と慨嘆した。「気をつけてさえいれば防げたはずが、職場規律のゆるみで重大事故になった」と。筆者は同感しつつ違和感も覚えた。「職場規律のゆるみ」が国鉄分割・民営化への“為にする議論”に思えたからである。しかし、もう一方の「気をつけてさえいれば」には、同感していたのである。その後も筆者の安直な思い込みは続き、事故は機械の故障や人の不注意が原因だから、研究や技術が進めばやがてなくなると考えていた。そのため、大学院のゼミの先輩である安部誠治先生が1991年の信楽高原鉄道事故以来、事故論に傾斜していかれるのを不思議な気持ちで見ている。

それだけに2005年の福知山線脱線事故には虚を衝かれた。自身の受講生や知人の家族までが犠牲となったのに、交通学者として何も言えなかった。安全を当然視するだけで、そのためになさねばならぬことを考えてこなかったのである。その点、当時の社長たちと変わるところがない。人間はミスをし、機械は故障する、だからこそ両者の連携が必要だが、それを担保するはずの組織が安全をないがしろにしていれば……。 「組織事故」という概念はその後で学んだ。

縁あって筆者は2011年4月に本学部に着任したが、新設2年目の学部運営と東日本大震災の調査・研究が重なり、教授会構成員の多くは不眠不休の活動をしていた。そこまで忙しくなかった筆者は、せめて足手まといにはなるまいと考えていた。そうした緊張感の中、学部編の『検証 東日本大震災』（ミネルヴァ書房、2012年3月）出版の話が出た。副学部長であった小澤先生の根回しはあったものの、執筆負担のある本の刊行が異論もなくわずか一回の教授会で決まる。「これはエライところに来てしまった」と感じた。だが、後の祭り。やがて、全員が同じ方向へ走り出す爽快さのほうが勝るようになる。学部編の図書はその後毎年続く。

とくに思い出深いのが2016年に行われた『社会安全学入門』のためのFD研究会である。文理融合学部の多彩な教員が、教授会後に執筆担当箇所を分担して報告しあい、全員で質疑応答した。毎回、知的好奇心をかきたてられて時間を忘れ、研究会後に思いついた疑問や感想はメーリングリストでやり取りした。自分の報告には緊張したが、研究会には安全を多方面から考察する知的興奮があった。そしてなにより、安全学の奥深さを実感した。安全は難しい、しかし、面白い。そんな学部の一員になれて良かったと、心から思う。

# 文理融合型学部の学生獲得

教授 林 能成

社会安全学部は大学教員になって3つ目の職場である。ここに来る前は、地震防災に力を入れている名古屋大と静岡大で合計8年間勤務したが、いずれも研究センターの所属だった。研究と地域連携が主な仕事で、教員でありながら学部学生と接することは、ほとんどなかった。2011年に着任してからの9年間で入試、教育、就職といった学生に直接関係する様々な業務を経験し、大学教員という身分は同じでも仕事の中身は大きく変化した。

私は理系出身であるが、企業や大学におけるこれまでの勤務経験から、理系だけの防災・事故防止には限界を感じていたため、文理融合型の人材育成に強く共感してこの学部に移籍した。文系・理系の枠にとらわれない幅広い興味を持った学生が入学し、積極的に新しい分野を開拓していく場になることを期待していた。

しかし勤務してみると、そういう学生はあまり多くないことがわかった。社会安全学部の知名度は高まらず、関大の新しい文系学部の1つと考える高校生が多かった。高校における文系・理系の早期コース分けと受験対策は徹底している。関大を目指す高校生の多くは素直で真面目なので、受験に必要なと決められた範囲を忠実に勉強する。無駄はしない。これは評定平均を上げて指定校推薦で入学する生徒も、私立文系コースから一般入試で入学する生徒も同じである。受験に関係ない理科や数学は最小限の履修で済ませ、英語+ $\alpha$ という、いわゆる文系科目の枠の中で高得点を目指す。

このタイプの学生は数値化された成績に敏感で、偏差値は相対的に高いが、安全への興味や視野の広さでは並かそれ以下の場合も多い。社会安全学部の存在が広まれば、枠にはまらない「異色な学生」が増えていくかと思っていたが、現実には無駄のない「優秀な学生」の比率が年々高まる傾向にある。大学入試制度が文系と理系を厳格に分け、限定された科目の点数で評価するのだから、普通の試験では文理融合型の人材を獲得するのは容易ではないのだ。入学してからの教育で視野を広げさせるのが正攻法であるが、高校で身についた真面目さと失敗を避ける習性は短期間では変わらないので、かなりの学生が「私立文系」のまま卒業していく。

幸いなことに関西大学は多様な入試制度を持っているので、特徴的な経験がある学生をとることができる。理系だが地歴や公民などの文系科目も得意であるといった学生や、文系だが数学や理科も好きだという学生で、何よりも安全の問題に興味のある人に注目してもらいたい。そういう学生が本気で勉強できる環境を今以上に整え、卒業後に希望する仕事で活躍するという実績を積み上げて、社会安全学部のよさを広めていきたいと思う。

# 熱流動に関連する安全性向上への課題

教授 細川 茂雄

筆者の専門分野である熱と流体の移動現象は、社会インフラ、生産設備、工業製品をはじめ、気象、河川、海洋現象などの自然現象、さらには人間や動物の体まで、ありとあらゆる場面で見られる。我々が大気中で生活し、太陽からのエネルギー供給を受けている限り、熱と流体からは離れられない。そのような我々の生活で生じる災害や事故は、エネルギーを制御できなかった結果であることが多く、エネルギーの制御には熱と流体の理解が不可欠である。しかしながら、熱や流体に関わる現象を完璧に理解するにはまだまだ程遠い状態であり、数十年先においても事故や災害に関わるような複雑な熱流動現象の完璧な予測を現実的な時間で行うことは困難であろう。莫大なエネルギーを持つ自然現象に至っては、人間が制御するなどおこがましい考えでもある。したがって、熱流動現象の深淵な理解を目指した研究を続けるだけでなく、限られた知識を如何に複雑な現実問題に適用し、許容できる程度の確からしさを結果を予測する、もしくは制御できなかった場合の対応方法を検討する必要がある。

プラントなどで生じた熱流動現象に起因する事故分析の多くからは、理解困難な熱流動現象によって生じた事故は少なく、(様々な未知現象が含まれてはいるものの、事故原因に直結する大域的な挙動としては) 比較的単純な熱流動現象によって事故が引き起こされていることが読み取れる。もちろん、事故分析のプロセスからすれば、既知の知見で事故を説明しようとするため、未知現象を含める余地は少ないが、事故原因の説明が合理的であることから大きな間違いはないであろう。事故の大域的な特性が比較的単純な熱流動現象で説明できるとするならば、何故、事故は起こってしまうのか。それは既知の知見を複雑な現実問題へ適用する手法の未熟さを示唆していると考えられる。この中には、専門家の中では既知の知見が、実際に危機に直面した現場の人々には理解されていないことも含まれる。一方、ひとたび異常事象が生じた場合、状況を正確に把握できるか否かがその後の事象の進展を大きく左右する。事故原因の一つが計器類の故障や誤作動であるケースも多く見られ、非常時においても正確に状況を知らせるロバストなセンサー・計測システムの整備も必要と考えられる。これらの課題は物理現象のみならず、実用システムの構築や社会システムとの連携など幅広い問題を含んでおり、分離融合の社会安全学部はその解決にうってつけの環境である。今後、これらの課題を中心に教育・研究を続け、社会における安全性向上と社会安全学の発展に微力ながら貢献していきたいと考えている。

# あれから10年この先10年

教授 元吉 忠寛

社会安全学部ができた2010年には非常勤講師として授業を担当した。それから1年後、東日本大震災が発生した2011年の4月に私は社会安全学部に着任した。あれから10年、本当にあっという間だった。

最初のころは何もかもが手探りだった。授業は「地域防災心理学」や「被災被害者心理学」を担当した。過去に類する科目を担当したことはなかったため、自転車操業で授業準備をしていた。最初の頃は学生に何をどのように伝えればいいのか自分でもはっきりとは分からずとても大変だった。

2012年にゼミが始まると、ゼミの学生をどうやって指導すればよいのか悩んだ。私の専門は心理学なので、心理学的なアプローチによる研究を学生には望んでいた。ところがゼミに入ってきた学生たちの多くは、心理学的な研究をするための授業を十分にとってはいなかった。それでも二年間のゼミの間に、基本的な調査のスキルや統計的な分析方法を学んで、卒業論文を書くことができるようになってくれた。目の前にいる学生たちが少しずつ成長していく姿を見るのは楽しい。

2015年にはユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンで遊学する機会を得ることができた。英国自体は、それほど自然災害に見舞われることが多いわけではないが、海外の留学生や優秀な研究者を集めるために、災害に関する研究が盛んにおこなわれていることに驚いた。私が接した研究者のほとんどは外国人であった。半年間だけではあったが、さまざまな研究者たちと議論することは非常に刺激的であった。

日本に帰ってきてからは、毎年のように豪雨災害が発生した。私の研究室は、災害心理学研究室を名乗っていることもあり、災害時の人々の心理などについてのマスコミからの取材を多く受けるようになった。また最近、講演も依頼されるようになり、専門家や一般の人々に対して、災害心理学に関する話をするようになった。災害に対して適切に対応することは難しいが、人々や社会を少しずつでもよい方向へと導くことができれば幸甚である。

何もかもが手探りだった10年前には、10年くらい経てばいろいろなことが落ち着いて、ある程度は余裕もできるだろうと期待していた。しかし現実はそうではなかった。今も毎日いろいろなことに悩みながら、前に少し進んではまた戻るといふことの繰り返しである。この先10年はどうなっていくだろうか。やはりあっという間に過ぎていき20年目を迎えることになるのは間違いないだろう。

# 長いようで短い10年

教授 山川 栄樹

年齢を重ねるにつれて月日が経つのを速く感じるのは仕方のないことであるが、学部ができてもう10年になるの?!というのが正直な印象である。小生が就職した頃は、給料を定額貯金に預ければ、10年後には1.8倍になる時代であった。当時はインターネットや電子メール、携帯電話もない時代であり、現在とは比べものにならないほど時間がゆっくりと進んでいた。月日が経つのを速く感じるのは、年齢のせいばかりではないようである。

大学で計画数学を学び、最適化計算のシステムを開発する仕事ばかりに携わってきた小生が、開設準備からこの学部にかかわらせていただいたことについては、歴代学部長をはじめ、諸先生方に感謝申し上げるほかない。最初に就職したのが「安全はすべてに優先する」を理念に「ご安全に!」とあいさつを交わす製鉄会社の工場であったため、社会安全という学部名に違和感を持つことはなかったが、新たな分野の勉強をするにはそろそろ頭が固くなりはじめていて、10年経った現在もなかなか門外漢を脱出できないでいる。

小生が社会安全学部で最初に与えられた課題は、入試である。学部で学ぶために必要かつ十分な力をもつ受験生を合格させるのが本来であるが、定員通りの入学者を確保するという至上命題のもとでは、合格者のなかで実際に入学する受験生の割合を予測し、その結果から逆算して合格者の人数を決めざるを得ない。当時は、受験生の社会安全学部に対する評価も定かではなく、合格した受験生の選択行動は全く予想できなかった。結局、前任の理工系学部で用いていた予測方法を、学際系の学部であることを考慮して修正することにしたのであるが、これがまずまずの結果を収めてくれた。ただ、関西大学の他学部にも同時に合格した受験生は、ほとんど入学していないようである。学力で勝負しようという高校生に第1志望で選んでもらえる学部になることが、大きな課題であると考えられる。

社会安全学部に移籍した10年前から、大型鰓脚類と呼ばれる水田に生息する生きものの研究を始めている。子供たちが自然に興味をもってくれることを期待して軽い気持ちで飛び込んだ世界だったが、いつのまにか琵琶湖博物館に作られた研究グループのリーダーになってしまった。年に数週間しか見ることができない生きものであるため、研究の歩みは亀より遅いぐらいであるが、10年たってようやく方向が見えつつある。社会安全に役立つかどうかはわからないが、定年までのあと数年で少しでも成果が出ればと願っている。

# 学部らしさを生かせる研究スタイル

教授 山崎 栄一

私は、2014年4月より本学部に勤務している。そのときから学部スタッフの多様性と「文理融合」というコンセプトのもとでの学部運営という本学部の特徴を感じ取っていた。既存の学問体系にとらわれずに、思い切って何でも取り組むことができる雰囲気学部にはあると思う。

2018年4月1日～2019年3月31日まで「災害法制論の新たな展開と海外比較研究」というテーマで、関西学院大学災害復興制度研究所とCanterbury University, School of Law（ニュージーランド）において、学術研究員として研究に専念させていただいた。1年間の研究の成果として、以下のような研究の進展可能性を見いだすことができた。

## ①総合的な被災者支援法システムの構築

被災者支援の基本理念、原理・原則の抽出ならびに再構築が必要不可欠な課題になっており、さらなる検討を進めていきたい。また、これまでの被災者支援法制にはなかった仕組み〔被災者支援運営協議会、オンブズマン制度など〕の提言を手がけていきたい。

## ②自然災害における個人情報共有システムの構築

ニュージーランドにおける個人情報保護法制（Privacy Act 1993ならびにCivil Defense National Emergencies (Information Sharing) Code 2013）を参考に、自然災害時の個人情報共有の促進に向けた提言を手がけていきたい。また、自然災害時の個人情報法制の国際的標準化に向けた比較研究にも着手していきたい。

## ③新・消防法学の構築

学術研究員期間中に、日本の消防法学が少なくとも30年前の行政法理論をベースに構成されていることが判明した。今後は、最新の行政法理論をベースにした「新・消防法学」の構築に向けてさらなる研究を進めていきたい。

このように、ある程度の研究の方向性が見えてきてはいるが、これまでの研究は何かを自発的に追求した結果というよりは、誰かからの依頼（それもこれまで誰も着手したことがないテーマ）を安請け合いして、それを後悔しながらもそれでも何らかの形に整えて世に出してみた結果の塊のような気がする。

とはいえ、本学部はこれまでは未知の災害・社会リスクに挑戦する学部だと思っているので、そんな研究スタイルは案外この学部にあっているのかも知れない。

正直な話、定年まで本学部に奉職できたとして、その時にどのような研究成果を挙げているのか、どんな学問体系を構築できているのか、皆目見当がつかないが、私本人としては逆にそれが楽しみであったりする。

# 社会安全学部に勤務して

名誉教授 辛島 恵美子  
(2020年3月退職)

十年といえばそれなりの長さであろうが、振り返った時の実感は数年程度である。いかに無我夢中の十年であったかとも言えそうだが、中でも心が痛んで印象的なのは2011年の東日本大震災とインターネット時代の就活である。以下は後者の感想である。

十年前もインターネット時代といわれていたと記憶しているが、それでも当時、双方向授業には応答装置の配布・回収が必要であった。講義中に質問し、それへの学生の回答を即座に集めてグラフ化して見せる装置である。発言しない学生の心を掴むには便利だが、応答装置の配布・回収作業のために、人数の多い講義では補助者無しには使えなかった。しかし技術進歩はすさまじく、すぐにパソコンや携帯電話でも応答可能になり、数年前には配布の必要もなくなった。もっともこの二年ほどは双方向授業を止めた。応答は良くなったが、考える習慣とは逆行する傾向を感じたからである。

こうした急速なインターネットの普及は学生の就職活動のあり方も大きく変えた。公平・公正に門戸を開くといえば聞こえはよいが、一回、多くても数回程度の試験や面接で、どこまで人物と仕事のマッチングを評価できるのかに疑問もでてきている。勿論、企業も膨大な応募者の中から選抜するのだから、切り捨て方、割り切り方も必要であろう。しかし学生側からみれば、心の折れる体験を何度も何度も繰り返すことを意味する。社会人としての最初の一步となる職業・職種の選択時期に、若さゆえの生意気にも傲慢にもみえるかもしれない初々しい自信や夢をこんな形で潰され、自信を失い、奴隷的迎合精神に変質してゆく若者の姿を見守ることは、企業が人を育てると自負していたゆとりある時代を知る者にとって、なかなか辛い体験であった。実際、この問題は、数年もしないで離職する若者の急増という形で現れてもいる。企業側も悩んでいると聞く。

しかし、大学と企業との関係を変化させれば、大学入試制度にしわ寄せがいき、それは、さらに私学文系・理系の各受験に重要な科目しか勉強しないまま高校を卒業する学生を大量につくりだすことにもなりかねない。追加すれば、11年目の2020年にはコロナ・パンデミック対策がITを核に、世界中の教育を含む経済・生活様式を激変させつつある。

高度な科学技術を駆使する現代科学技術文明下の社会では、どのような職業・職種につくにしても、諸問題に適切に対処するには、文系・理系という領域分断的発想を超えて、分析・解析的思考と同時に、鳥瞰的思考と人間のあり方を問い続ける慎重な姿勢とが必要になろう。これは政治をも巻き込む典型的な社会安全学的課題に見える。

# リスクコミュニケーションを教える

名誉教授 広瀬 幸雄  
(2019年3月退職)

2011年4月から2019年3月までの8年間を社会安全学部でお世話になった。赴任前は文理融合の環境学研究科で院生を指導し、専門は事故や災害でなく環境社会心理学であり、環境や交通計画への市民参加への態度や行動の国際比較の社会調査や実験を行っていた。

学部と大学院での主たる担当科目はリスクコミュニケーションであったが、本や論文のタイトルやキーワードに一度も用いたことはなかった。設置申請書には参加型のリスクコミュニケーションの研究と説明して、審査はなんとか無事に合格となった。その折に自分のやってきたことが、社会が抱える様々なリスクについての行政専門家と市民の双方向的なコミュニケーションや合意形成に関係していると気づくことができた。

リスクコミュニケーションとはリスクの大きさだけでなくリスクへの対処について社会の構成員が互いに相手の話に耳を傾け自身の意見を伝えあうことであり、社会的リスクにどれ程のコストを費やし対処するかには社会全体の合意が必要であることについて、社会心理学の視点から学生の理解を深める手助けもできると思い、講義の準備にとりかかった。

講義では、新型インフルエンザや遺伝子組み換え技術や核廃棄物の地層処分などについての国内外のリスクコミュニケーションの実情と課題について解説するとともに、2011年当時日本社会が直面していた福島第一原発事故による放射線被曝リスクとその対策の事例を取り上げた。その際に、放射線被曝リスクの当事者である行政や住民の役割に身を置いてその対策への合意のためのリスクコミュニケーションを疑似的に体験できる教育ゲームを開発して、それを講義に盛り込んで学生に主体的な関心と興味を高めてもらおうとした。

その一つは、東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理で被災地復興に協力しようとした行政役と受け入れによる放射線被曝を恐れた市民役の間のリスクコミュニケーションを体験するゲーム、もう一つは、福島原発事故で東北地域に広く拡散した放射性物質の付着した指定廃棄物の処分場建設について、複数の首長と市民の役割から合意形成を試みるゲームである。いずれも学生からの評判も良かったので、毎年講義で実施してきた。

以上の教育活動だけでなく、高レベル放射性廃棄物地層処分政策の社会的受容の日欧比較や、震災後の買い溜め買い控えの調査など研究活動でも充実した時期を過ごせて幸이었다。

# 危機管理体制の更なる発展を目指して

ミュージックキャンパス事務グループ長 奥田 昌治  
(2014年4月1日～現在)

社会安全学部が創立10周年を迎え、誠に喜ばしいことと思う。

ミュージックに着任する前は、総務課において全学的な危機管理体制構築に当時、副学長であった安部教授とともに取り組んだ。これは、社会安全学部というこれまでにない学部の設置を文部科学省と協議している中で、危機管理を標榜するのであれば、設置者である学校法人としてもしっかりと取り組む必要があると指摘されたことによるものである。

現在でも、学校法人でしっかりとした危機管理体制を構築している大学は数少ない状況であり、私が取り組んでいた10数年前には、ほぼ前例がない状況であった。今思えば、そのような状況下で安部教授と取り組めたことは、今日の自身にとって、非常にいい経験となった。結果としては、危機事象が発生した場合の対応マニュアルとして、基本対応や海外事故対応など合計9つのマニュアルを作成した。本年の春先から、新型コロナウイルス問題で世界は激震にみまわれた。本学では他大学に先駆けて対策本部を設置し、これへの対応・対策を進めた。このフレームが当時作成した感染症対策マニュアルに基づいていることから、私のやってきたことは意味があったと自負している。

その後、ミュージックキャンパスに着任し、現在は、28名の専門家教員に教示を得ながら、危機管理体制の実効性を上げるべく取り組んでいるところである。法人としても本学部に所属している教員の専門能力の高さは心強いことと思う。

入学してくる学生の質については、設置当初は、社会安全学という新たな学問であったことから認知度が低く、結果として偏差値では、関西大学の中では、低い方の学部であった。しかしながら、これをよしとしない教員の取り組み、特に教育力の向上に注力した結果、例えば本年度の一般入試では、学習成績概評でAランク評価の受験生が大幅に増えている。今後もそうした傾向が続いていくものと考えられる。

学部設立翌年度に発生した東日本大震災をはじめ多くの自然災害に見舞われる一方、わが国では大きな社会災害も後を絶たない。その度に本学部から社会に対し、適切な情報発信を行ってきた。こうした取り組みは一定の評価を得てきたと思うが、今後も引き続き、情報発信を続けることで社会評価がさらに高まるを期待したい。社会安全学部の益々の発展を祈念し、結びの言葉とする。

# 新キャンパスと新学部の立ち上げに関わって

ミュージックキャンパス事務チーム グループ長 富山 浩嗣  
(2010年4月1日～2012年3月31日)

社会安全学部及び大学院社会安全研究科並びに高槻ミュージックキャンパス開設10周年を心よりお祝い申し上げたい。開設の準備段階から事務職員として関わることができたことを大変誇りに思っている。2009年9月当時、私はキャリアセンター事務グループ長だったが、10月1日付で高槻新キャンパス設置準備事務室との兼務発令の内示を受けた。高槻新キャンパス設置準備事務室には当時7名の事務職員が配属されていたが、私以外にも様々な部署の事務職員11名が兼務の内示を受け、2010年4月の高槻ミュージックキャンパス開校に向けて教職員一丸となって準備を進めていた。

当初、社会安全学部の事務を担当する社会安全学部オフィスは西館12階に、キャンパス管理や学生支援等を担当するミュージックオフィスは西館2階にと、離れた場所に設置される計画だったが、学生と教員の利便性を考えて2階のミュージックオフィスに集約することになった。ミュージックオフィスでは、高槻事務局次長兼初等中等教育事務局次長の加藤勝氏の下、キャンパス管理を総括する私と、社会安全学部に関する事務を総括する増井勝也氏という2人のグループ長が同じ事務室内に机を並べ、当時学内で唯一、一つの事務室にグループ長が2人いるという環境の中で仕事が始まった。開校当初は一期生の受け入れと開校記念式典の準備、最新の施設・設備についての理解、高槻市や近隣との調整等に忙殺され、ようやく落ち着いてきたと思ったのは2010年の年末頃であったと記憶している。そして、社会安全学部開設2年目を迎える直前2011年3月11日に戦後最悪の東日本大震災が発生した。

震災翌日の3月12日、授業が無い時期だったので国内外へ出張中の先生方もおられたが、大阪に残っておられた何名かの先生方がマルチミーティングルームに集まってこられた。情報収集や先生方との意見交換を続けていた最中、TVで福島第一原発1号機が水素爆発する様子が映し出され、全員が絶句したことは今でも忘れることができない。

社会安全学部は学部をあげてこの大震災に向き合っていたが、この巨大災害の後も毎年のように様々な自然災害が発生することになるとは、当時は想像もできなかった。今後必ず発生すると言われている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、地球温暖化による巨大台風や大雨の被害等に対しても、学部の設立理念に沿って正対されていかれることを期待したい。

## 開設までの1年半

社会安全学部事務チームグループ長・  
ミューズキャンパス事務グループ長 増井 勝也  
(2010年～2012年, 高槻事務局次長 2017年～2018年)

社会安全学部・研究科、高槻ミューズキャンパス開設10周年、おめでとうございます。

私は開設の1年半前にあたる2008年10月に高槻新キャンパス設置準備事務室へ異動することになり、2010年4月の学部1期生を迎え入れるという稀有な機会にかかわることができた。異動当時の様子は、『安全・安心を科学する』（産経新聞出版）に詳しく記載されているが、いろいろな課題が多角的に検討されていた最中であった。学部名称だけでなく、キャンパス名称についても、たくさんの候補の中から「ミューズ」が選定され、同時に所在地が高槻市古曽部町から高槻市白梅町に変更されたのもこの頃である。

当時の設置準備事務室は、次長兼事務長として加藤勝氏がおられ、津川裕司氏と私が学部・研究科の申請業務を主に担当した。開設前年度には、渡部晋太郎氏と釜山洋子氏が加わり、寄附行為変更認可申請書の提出をはじめ、社会安全学部と大学院社会安全研究科修士課程の設置認可申請書を文部科学省へ提出するという苦労を共にした。認可申請書の提出期日を目前に控えた5月のゴールデンウィーク明けには全国各地で新型インフルエンザが猛威を振るい、関西大学のキャンパス全体が閉鎖される事態になったが、期日が迫っていたために連休返上はおろか、体調不良さえも許されないという過酷な状況で黙々と作業をしたことが思い出される。

文部科学省に申請書類を提出したあとは、「設置認可申請中」の条件のもとで広報活動ができるようになった。開設の中心的な役割を担われた6名の移籍教員が、高等学校や予備校へ講義や学部説明会に出張されたが、安全・安心、社会リスクといった聞き慣れない言葉や学部名称に、受験生の興味や関心を引き出すことは容易なことではなかった。

2009年10月30日、社会安全学部安全マネジメント学科（入学定員250名、収容定員1,000名）、大学院社会安全研究科防災・減災専攻修士課程（入学定員15名、収容定員30名）が文部科学省に同時認可された。この日を境に募集活動・選考活動が正式に開始できるようになり、12月末にはAO入試10名・指定校推薦61名・一高推薦20名と、多様な入試選抜において91名の合格者を確保することができた。また、2月と3月の一般入学試験では2,745名という当初の不安を一掃する志願者に恵まれた反面、合格査定は困難を極めるといふ嬉しい悲鳴をあげたこともまた懐かしい。

開設後も多くの出来ごとがあったが、私にとっての社会安全学部とは、開設前の1年半に凝縮されていたようにも思える。

末筆ではあるが、今後益々、社会安全学部のプレゼンスが高まることを祈念したい。

# 社会安全学部、次の10年

# 社会安全学部の次の10年

第5代学部長・教授 高橋 智幸

社会安全学部の次の10年を考えるために、まず10年後の理想像を思い描いてみたい。10年後の社会安全学部には、高い難易度の入試を突破した向学心の強い優秀な学生が多く入学している。入学後は学生同士が切磋琢磨して勉学に励み、人生を豊かにしてくれる幅広い教養と社会で求められる優れた課題解決能力を身に付けている。卒業生は様々な分野で活躍し、社会安全学部の社会的評価を高めてくれている。教員は多様かつ高度な専門性を絶えず磨いており、学部全体とすると基礎研究から応用研究までバランスの取れた研究成果を発表し続けている。学外においては、学会や行政の審議委員会などで重要な役割を担い、また産官学連携や地域連携へ積極的に取り組むなど、専門性を活かした社会貢献を行っている。事務職員は学内外の情勢や社会の変遷を読み解き、幅広い視点を持ち、戦略的かつ主体的に学部運営を行っている。

このような未来像へ近づけていくためには何が必要なのか。取り組んでいかななくてはならない施策は大小様々あるだろうが、それらの根底にあるべきものは学部としての哲学である。哲学がなくても組織は作れるかもしれないが、組織を良い状態に保ち、さらに発展させていくためには哲学が必要である。そして、それを皆で共有することが重要である。我々は未来を予知することはできない。よって、様々な分析から予測を立て、その上で決断していかななくてはならない。おそらく正解は一つでないだろう。多くの正解の中から、我々が信じる正解を選択しなくてはならない。そのためにも拠り所となる哲学が必要である。

では、学部の哲学とは何か。そもそも大学は学問を探究する場である。先人の知見を学び、思索に耽り、自由に議論できる場である。そして、その経験が学生の洞察力を養い、課題解決能力を高め、人間的に成長させてくれる場である。学問探究の結果として独創的で創造的な知見が生み出され、直接的あるいは間接的に社会へ貢献してきたこともまた事実である。しかし、それは結果であり、目的ではない。すなわち、学部の哲学とは、学問を探究できる場を構築すること、そして学生にもそれを経験させることである。その結果が優れた人材の輩出や課題解決のための新たな知見の創造につながるのである。

このようなことは、多くの大学人には当たり前のことに思えるであろう。事実、当たり前のことである。しかし、その当たり前のことができなくなっている大学が増えている。私が大学に就職した四半世紀前と比べて、現在の大学への社会のニーズは大きく変化した。学問の根底に向き合うより、直接的に社会に役立つ結果が期待されるようになってきた。

腰を落ち着けた研究より、短期的な成果が出る研究が厚遇されることもある。基礎研究より応用研究、さらには社会実装までを求められる。教育においては、豊富な教養や高度な専門知識の教授より、即戦力となる人材育成が優先されるきらいがある。もちろん、それらの有用性や重要性を否定するわけではない。公的な支援を受けている大学であるから、社会への貢献は当然の責務である。しかし、貢献する方法は多様であるべきであろう。

残念ながら、様々な外的要因により（場合によっては、それに起因したより強い内的要因によっても）、多くの大学では教職員の時間的また精神的な余裕がなくなっている。改革のための改革に多くの時間が費やされ、形式的な評価に膨大な事務作業が発生している。中長期的な計画を掲げながら、そのじつは短期的な成果に一喜一憂せざるを得なくなっている。大学が本来有しているべき学びや思索、議論の時間が削られるのは本末転倒であり、我が国全体として悲しむべき損失である。

少子高齢化や労働力不足、経済力の低下がさらに進む我が国においては、大学を取り巻く社会情勢や環境は今後も改善しない可能性が高い。もちろん社会に改善を求めていくことは必要であるが、現在の境界条件で最適な解を見つけることもまた重要である。おそらく多くの大学ではさらなる外的・内的要因により、窮屈で画一的な傾向が強まることが予想される。したがって、自由闊達な学問探究の気風を維持できる大学は自ずと競争力を高めることができるであろう。

私はこれまで多くの大学や学部に関わってきたが、他大学と比べて、現在の社会安全学部は「古き良き時代」の大学の気風を保持しているように感じる。その理由は幾つも考えられる。例えば、設立時にすでにそのような哲学を持って学部を設計している。多くの専門分野から教員が集まっているため、多様な価値観を有し、またそれを許容できている。千里山キャンパスから離れているため、独自の気風が醸成しやすく、また独立した学部運営を行いやすい。いずれにせよ、このような気風こそが、現在の社会安全学部の成功につながっていると考えられる。

それでは、社会安全学部のこのような優位性をさらに高めていくにはどうすべきか。学部としての目標や方向性は共有しつつも、教職員がそれぞれの理想や価値観に従って、重要と考える分野で成果を出していくことであろう。学部全体で達成する大きな成果はもちろん重要である。しかし、個々の教職員の中長期的な成果の集積が学部の成果であるし、多様な成果を持つことが学部の強みになる。

すでに社会安全学部は極めて多様な専門性を有している。よって、その多様性を尊重し、それを活かすための柔軟性が学部には求められる。個々の教職員がそれぞれの分野で存分に能力を発揮できる環境の整備が、最終的に学部の発展に繋がるはずである。研究のみならず、教育や社会貢献でも挑戦が必要であろう。もちろん挑戦には失敗がつきものであり、革新的で新規性や独創性が高い試みほど、失敗する可能性も高い。しかし、失敗を恐れず、挑戦を続けるべきである。それを許容できる柔軟さと寛容さを社会安全学部が有し続けることが10年後のあるべき姿に近づく最良の方法である。

# 資料

(1) データでみる社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年	61
●社会安全学部執行部・役職者一覧（2010年4月～2020年9月）	61
(教育)	
●社会安全学部在籍学生数	62
●社会安全学部学士授与数	62
●大学院社会安全研究科在籍者数	62
●大学院社会安全研究科学位授与数	62
●社会安全学部志願者・合格者・入学者数	63
●大学院社会安全研究科（前期課程）志願者・合格者・入学者数	63
●大学院社会安全研究科（後期課程）志願者・合格者・入学者数	63
(研究)	
●社会安全学部編の公刊書籍	64
●社会安全研究センター発行学術雑誌	64
●専任教員の研究費（関西大学校費）	65
●専任教員が獲得した学外からの研究費	65
(社会貢献)	
●学部主催シンポジウム	66
●公開講座	68
●社会安全学セミナー	69
●東京シンポジウム	73
●東京連続セミナー	75
●大阪連続セミナー	77
(2) 社会安全学部のスタッフ	78
●教育職員一覧（2010年4月～2020年5月）	78
●事務職員一覧（2010年4月～2020年5月）	78
(3) 社会安全学部の客員教授（2010年4月～2020年5月）	79
(4) 年表 開設準備から現在までのあゆみ	80

# (1) データでみる社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年

## ●社会安全学部執行部・役職者一覧 (2010年4月～2020年9月)

執行部・役職名	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	2010/4/1	2010/10/1	2011/4/1	2011/10/1	2012/4/1	2012/10/1	2013/4/1	2013/10/1	2014/4/1	2014/10/1
学部長	河田 恵昭		河田 恵昭				小澤 守			小澤 守
副学部長：学部担当	土田 昭司		土田 昭司				山川 栄樹			中村 隆宏
副学部長：大学院担当	小澤 守		小澤 守				高橋 智幸			高野 一彦
教学主任：学部担当	亀井 克之		亀井 克之				越山 健治			山崎 栄一
教学主任：大学院担当	高橋 智幸		高橋 智幸				高野 一彦			川口 寿裕
入試主任	山川 栄樹		山川 栄樹				川口 寿裕			山川 栄樹
学生主任	中村 隆宏		中村 隆宏				永松 伸吾			永田 尚三
学部学生相談主事	安部 誠治		安部 誠治				安部 誠治			菅 磨志保
評議員		2010.9.16～安部 誠治		安部 誠治			広瀬 幸雄			西村 弘
高槻事務局局長	水野 浩二		市原 憲厚				水野 浩二			稲田 一豊
高槻事務局次長			加藤 勝				稲田 一豊			村上 隆志
グループ長			網木 寛				重石 治久			
		増井 勝也 (社会安全学部事務グループ)		増井 勝也 (ミュージズ キャンパスグループ)						
		富山 浩嗣 (ミュージズキャンパス事務グループ)					稲田 一豊			奥田 昌治

執行部・役職名	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	2015/4/1	2015/10/1	2016/4/1	2016/10/1	2017/4/1	2017/10/1	2018/4/1	2018/10/1	2019/4/1	2019/10/1	2020/4/1	2020/10/1
学部長	小澤 守				安部 誠治				高橋 智幸			
副学部長：学部担当	中村 隆宏				中村 隆宏	林 能成			林 能成			永松 伸吾
副学部長：大学院担当	高野 一彦				川口 寿裕				越山 健治			
教学主任：学部担当	山崎 栄一				小山 倫史				河野 和宏			
教学主任：大学院担当	川口 寿裕				永松 伸吾				元吉 忠寛			
入試主任	山川 栄樹				城下 英行				城下 英行			
学生主任	永田 尚三				桑名 謹三				奥村 与志弘			
学部学生相談主事	菅 磨志保				小澤 守				桑名 謹三			岡本 満喜子
評議員	西村 弘								土田 昭司			
高槻事務局局長				稲田 一豊								
高槻事務局次長		村上 隆志				増井 勝也			鶴丸 憲一			
グループ長						奥田 昌治						奥田 昌治

(教育)

●社会安全学部在籍学生数

5月1日時点 の統計より	男子	女子	合計
2010年	192	88	280
2011年	397	162	559
2012年	578	238	816
2013年	751	328	1079
2014年	797	348	1145
2015年	816	356	1172
2016年	853	361	1214
2017年	857	377	1234
2018年	855	363	1218
2019年	829	390	1219
2020年	791	402	1193

●社会安全学部学士授与数

卒業年度	学士授与数
2013年度学部卒業生	235
2014年度学部卒業生	240
2015年度学部卒業生	253
2016年度学部卒業生	256
2017年度学部卒業生	298
2018年度学部卒業生	263
2019年度学部卒業生	296

●大学院社会安全研究科在籍者数

5月1日時点 の統計より	前期 課程 男子	前期 課程 女子	後期 課程 男子	後期 課程 女子	合計
2010年	11	4	—	—	15
2011年	17	7	—	—	24
2012年	13	5	4	2	24
2013年	15	3	5	2	25
2014年	18	9	11	3	41
2015年	20	12	10	2	44
2016年	19	13	12	2	46
2017年	18	9	12	2	41
2018年	10	3	11	4	28
2019年	10	6	11	2	29
2020年	14	4	8	5	31

●大学院社会安全研究科学位授与数

	修士授与数	博士授与数 (課程)
2011年度授与	13	—
2012年度授与	7	—
2013年度授与	8	—
2014年度授与	8	3
2015年度授与	16	2
2016年度授与	12	3
2017年度授与	17	1
2018年度授与	7	3
2019年度授与	5	5

●社会安全学部志願者・合格者・入学者数

入学年	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	入学定員比率
2010	2851	521	280	250	1.12
2011	3389	614	284	250	1.14
2012	2755	589	260	250	1.04
2013	2632	624	268	250	1.07
2014	2770	782	307	275	1.12
2015	4100	723	290	275	1.06
2016	3222	842	303	275	1.10
2017	5148	910	295	275	1.07
2018	4971	739	295	275	1.07
2019	4837	753	282	275	1.03

●大学院社会安全研究科(前期課程)志願者・合格者・入学者数

入学年	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	入学定員比率
2010	19	15	15	15	1.00
2011	16	11	9	15	0.60
2012	9	8	7	15	0.47
2013	15	9	7	15	0.47
2014	23	21	18	15	1.20
2015	17	16	14	15	0.93
2016	22	18	17	15	1.13
2017	18	10	8	15	0.53
2018	9	5	5	15	0.33
2019	13	10	10	15	0.67

●大学院社会安全研究科(後期課程)志願者・合格者・入学者数

入学年	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	入学定員比率
2010	—	—	—	—	—
2011	—	—	—	—	—
2012	6	6	6	5	1.20
2013	1	1	1	5	0.20
2014	7	7	7	5	1.40
2015	1	1	1	5	0.20
2016	4	4	4	5	0.80
2017	3	3	3	5	0.60
2018	2	2	2	5	0.40
2019	5	5	4	5	0.80

(研究)

●社会安全学部編の公刊書籍

	書籍タイトル	出版社	刊行年
1	安全・安心を科学する	産経新聞出版	2010年
2	検証 東日本大震災	ミネルヴァ書房	2012年
3	검증 3.11 동일본대지진	문서출판1문	2012年
4	事故防止のための社会安全学	ミネルヴァ書房	2013年
5	防災・減災のための社会安全学	ミネルヴァ書房	2014年
6	リスク管理のための社会安全学	ミネルヴァ書房	2015年
7	東日本大震災 復興5年目の検証	ミネルヴァ書房	2016年
8	社会安全学入門	ミネルヴァ書房	2018年
9	The Fukushima and Tohoku disaster	Butterworth-Heinemann	2018年
10	Science of Societal Safety (電子BOOK)	Springer	2019年

●社会安全研究センター発行学術雑誌

学術雑誌	巻次	刊行年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	創刊号	2011年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	第2号	2012年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	第3号	2013年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	第4号	2014年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	第5号	2015年
社会安全学研究 (Safety Science Review)	第6号	2016年
社会安全学研究 (Journal of Societal Safety Sciences)	第7号	2017年
社会安全学研究 (Journal of Societal Safety Sciences)	第8号	2018年
社会安全学研究 (Journal of Societal Safety Sciences)	第9巻	2019年
社会安全学研究 (Journal of Societal Safety Sciences)	第10巻	2020年

## ●専任教員の研究費（関西大学校費）

	総額 (A)	専任教員数 (B)	教員1人あたりの額 (A/B)
2010年度	8,839,767	17	519,986
2011年度	11,585,744	23	503,728
2012年度	11,657,341	23	506,841
2013年度	11,541,760	23	501,816
2014年度	16,414,487	28	586,232
2015年度	18,894,093	28	674,789
2016年度	16,912,313	26	650,474
2017年度	16,911,433	27	626,349
2018年度	17,937,450	28	640,623
2019年度	13,619,544	27	504,428

※研究費総額 (A) には、在外研究旅費、研修出張旅費、国内研究員研究費、研修員研修費、個人研究費を算入している。

## ●専任教員が獲得した学外からの研究費

	専任教員数	科研費総額 (A)	その他の学外研究費総額 (B)	合計 (A+B)
2010年度	17	43,965,000	18,246,000	62,211,000
2011年度	23	41,353,000	19,930,000	61,283,000
2012年度	23	57,590,000	35,850,000	93,440,000
2013年度	23	62,270,000	73,311,000	135,581,000
2014年度	28	73,060,000	68,287,678	141,347,678
2015年度	28	57,460,000	77,858,974	135,318,974
2016年度	26	20,670,000	44,321,286	64,991,286
2017年度	27	34,840,000	12,904,870	47,744,870
2018年度	28	33,410,000	6,957,000	40,367,000
2019年度	27	20,930,000	11,489,757	32,419,757

※学外研究費には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などを算入している。

(社会貢献)

●学部主催シンポジウム

2010年		2011年		2012年	
日付	シンポジウム名	テーマ (タイトル)	講演者		
4月24日 (土)	社会安全学部・研究科開設 記念講演会	我が国の防災・減災対策の現状と今後の課題	社会安全学部長 河田 恵昭		
6月19日 (土)	緊急シンポジウム 2010年宮崎県口蹄疫災害 を考える —「経済災害」と社会の安全—	口蹄疫とは何か：公衆衛生の観点から 「経済災害」としての口蹄疫 宮崎県口蹄疫災害の現場から	社会安全学部教授 高鳥毛 敏雄 社会安全学部准教授 永松 伸吾 宮崎県会議員 武井 俊輔		
1月15日 (土)	国際シンポジウム	—世界から関西の結核を考える—	社会安全学部教授 高鳥毛 敏雄 WHO 健康開発センター所長 Dr. Jacob Kumaresan WHO ストップ結核パートナーシップ会議委員 Ms. Carol Nawina Nyirenda 国際結核肺疾患連合 Dr. Paula Fujiwara 他		
3月30日 (水)	東日本大震災に関する緊急 シンポジウム	巨大複合災害としての東日本大震災 地震のメカニズムと特性 津波のメカニズムと特性 原子力発電所の被災とその影響 ライフラインの被害とその影響 マクロ経済への影響と経済復興 ボランティアの課題 現場からの報告	社会安全学部教授 河田 恵昭 静岡大学防災総合センター准教授 林 能成 社会安全学部教授 高橋 智幸 社会安全学部教授 小澤 守 社会安全学部教授 安部 誠治 社会安全学部准教授 永松 伸吾 社会安全学部准教授 菅 磨志保 高槻市消防本部 中消防署 長束 幸仁		
3月30日 (金)	社会安全シンポジウム	巨大震災に備える —関西における自治体間連携の課題—	社会安全学部教授 河田 恵昭 社会安全学部教授 高橋 智幸 大阪府危機管理室危機管理課長補佐 看倉 邦亮 大阪府危機管理室危機管理課長代理 水野 智雄 関西広域連合広域防災局防災課長 (兵庫県防災計画課長) 村田 昌彦 社会安全学部准教授 永田 尚三		
7月28日 (土)	博士課程後期課程開設記念 シンポジウム	クライシス・リーダーシップ —危機に対し経営者のリーダーシップはどうあるべきか—	ハーバード大学 アッシュコースター所長 Dr. Arnold M.HOWITT 阪急阪神ホールディングス 代表取締役社長 角 和夫 大阪国際会議場取締役相談役 萩尾 千里		
11月19日 (月)	社会安全研究科特別講演会	今、求められる命を守るための防災—3.11東日本大震災をふまえて	群馬大学大学院工学研究科・社会環境デザイン工学 専攻教授 片田 敏孝		

日付		シンポジウム名	テーマ (タイトル)	講演者
2013年	12月6日 (金)	防災教育シンポジウム 「生きる力」 市民運動化プロジェクト シンポジウムin関西	小・中学校における防災教育の主流化と必要な視点 自律型防災教育を実現するための教材の提供—専門家に頼りすぎない防 災教育を目指して— 「分かり合う」ための防災教育—防災教育から防災共育へ— 生きる力を育む防災教育—東日本大震災を踏まえて、南海トラフ地震へ 備えるために— 「生きる力」が日本を強くする	社会安全学部教授 河田 恵昭 社会安全学部教授 高橋 智幸 社会安全学部助教 城下 英行 東北大学災害科学国際研究所教授 今村 文彦
	12月14日 (土)	社会安全特別シンポジウム	講演 日本最悪のシナリオとわが国の危機管理 パネルディスカッション 最悪シナリオの死角を超えて	日本再建イニシアティブ理事長 船橋 洋一 社会安全学部教授 河田 恵昭 社会安全学部教授 安部 誠治 社会安全学部准教授 永松 伸吾
	6月29日 (水)	関西大学創立130周年記念 事業 日本とエネルギーの未来を 考える	日本をとるべきエネルギー・環境政策について 持続可能な社会に向けた水素エネルギーの活用と展開について	21世紀政策研究所副主幹/筑波大学客員教授 竹内 純子 川崎重工業顧問/新産業創造研究機構構理事長 牧村 実
2016年	11月17日 (木)	四川大学法学院 合同シンポジウム 熊本地震災害から見た日本 の災害対策の国際比較と課 題の抽出	北川県災害復興の哲学的考察—「巴拿恰新都市」建設の視点から 2015年ネパール地震における災害対応の特徴と問題 熊本地震の被害状況ならびに行政の初動対応 汚染が災害か？ 中国における煙霧の緊急対応に関する法的手法論 地震後の心理的ケアに関する日中間の比較研究 洪水制御システムに関する日中間の比較研究 地震で倒壊した家屋の住宅ローンに関する法律	四川大学法学院教授 王 建平 トリバン大学非常勤講師 Nusha Raj Shrestha 社会安全学部准教授 小山 倫史 社会安全学部准教授 永田 尚三 西南財経大学法学院博士課程 頼 虹宇 重慶大学法学院博士課程 冯 林玉 四川大学法学院博士課程 何 跃 西南交通大学講師 王 欢
	9月13日 (金)	International Symposium on Strategy of Disaster Risk Management for Sus- tainable Growth	DRR Higher Education a corner stone for Sustainable Development and Disaster Risk Governance –an Asian Perspectives. How Can We Enhance Local Resilience against Disasters? An Institu- tional Approach. Effective Way of Protecting and Monitoring Geo-disaster Using FBG Sensors. Reducing Urban Disaster Risks by Urban Planning. Development of an Integrated Natural Disaster Management Frame- work for Railway System. Crisis Communication at Fukushima NPP Accident in 2011. What Do Emergency Managers Need from the Fields of Engineering and Science? Physical Modeling on the Disasters of Geotechnical Engineering. Japanese Philosophy of Disaster and Risk Management– “Jomon” or “Yayoi” ?-.	Assistant Professor, Asian Institute of Technolo- gy(AIT), Thailand Indrajit Pal Professor, Kansai University Shingo Nagamatsu Professor, ChonnamNational University, Korea Young-sang Kim Professor, NagingUniversity Guofang Zhai Professor, Kansai University Shoji Tsuchida Professor, National Taiwan University Yung-Cheng (Rex) Lai Visiting Professor, Kyoto University James Goltz Associate Professor,National Central University Wen-Yu Hung Professor, Kansai University Katsuyuki Kamei
2019年				

## ●公開講座

回数	日付	総合テーマ
1	2010年11月12日	公共交通機関の安全
2	2010年11月19日	市民の医療と安全
3	2010年11月26日	災害対策と安全
4	2011年 6月 4日	水害と安全
5	2011年11月 9日	食品の安全と安心
6	2011年11月16日	東日本大震災と企業の危機管理
7	2011年11月30日	都市におけるエネルギーインフラの安全性
8	2012年 6月16日	生活の安全・安心のために—家庭用ガス機器の安全性をめぐって—
9	2012年11月14日	金融商品取引とその被害者
10	2012年11月21日	学校の安全と子どものころ
11	2012年11月28日	高齢化社会と安全
12	2013年 7月 6日	災害との付き合い方—もし有馬・高槻断層が動いたら?！動く前に…
13	2013年11月13日	気をコントロールする
14	2013年11月20日	地域社会と安全・安心な街づくり
15	2013年11月27日	日常生活の場の安全問題
16	2014年 6月14日	地方公共団体の原子力災害対応と科学技術
17	2014年11月12日	災害と雇用
18	2014年11月19日	身近な環境を見つめなおす
19	2014年11月26日	災害に強い地域づくり
20	2015年 6月19日	ゲリラ豪雨をつかまえろ
21	2015年11月12日	子どもとスマホ—スマホトラブルから子どもを守る—
22	2015年11月19日	安心・安全な生活は知識と行動から!—暮らしの中の消費生活問題を考える—
23	2016年 7月 2日	食わず嫌いのための防災メニュー
24	2016年11月 1日	超変革! 鉄道駅の安全対策
25	2017年 6月17日	災害時にみんなでできること
26	2017年11月18日	高槻の地震災害—南海トラフの地震と内陸地震—
27	2018年 6月16日	事故・災害からの回復と保険
28	2018年11月17日	地震が再びきても大丈夫?—大坂北部地震の経験から—
29	2019年 6月15日	災害時の日常生活の法律トラブル解決法
30	2019年11月16日	災害に強いまちづくりに自動販売機?—新しい時代の防災のカタチ—

●社会安全学セミナー

年度	回数	日付	テーマ(タイトル)	講演者
2010年度	1	2010年 5月15日	運輸事故調査制度の現状と課題	安部 誠治
	2	6月12日	ソーシャル・リスクマネジメント研究の諸相 企業のコンプライアンス活動の現状と課題	亀井 克之 高野 一彦
	3	6月26日	脱クルマ社会と交通政策	西村 弘
	4	7月30日	いま何が求められているのか：リスクと安全に関する対策の異同 —事故防止対策と後始末の観点から— 疑似的な危険体験は安全教育として効果的か？ ヒトのリスク認知のメカニズム	辛島 恵美子 中村 隆宏 土田 昭司
	5	9月18日	Disaster Recovery Planning in Yushu Tibetan Autonomous Prefecture, Qinghai Province: Background, Process and Content	南京大学 Guofang Zhai
	6	9月25日	“減災”に関わる市民活動の展開 送受信者の特定が困難な通信路の実現	菅 磨志保 河野 和宏
	7	10月30日	21世紀の都市安全空間デザインとは？ CO中毒事故に見る技術開発の一側面	越山 健治 小澤 守
	8	11月27日	今なぜ「参加型」防災学習なのか 技術論と安全問題	城下 英行 関西大学社会学部 斉藤 了文
	9	12月11日	津波災害における新たなリスクと備え 数理計画法とリスク管理	高橋 智幸 山川 栄樹
	10	2011年 1月29日	口蹄疫災害と危機管理の課題 粒子シミュレーションの歩行者流れへの適用	永松 伸吾 川口 寿裕
	11	2月26日	動力技術発展に伴う事故と安全確保の方策 家庭用小型過熱蒸気発生器の開発 —ものづくりの—側面 新聞報道にみる原子力発電所トラブルの推移	小澤 守 関西大学システム理工学部 松本 亮介 関西大学システム理工学部 梅川 尚嗣
2011年度	1	2011年 5月14日	震災と安全の思想 津波避難の課題 —現地聞き取り調査から— 今回の震災と消防防災行政	辛島 恵美子 林 能成
	2	5月21日	住宅再建と地域復興の課題 運輸安全委員会の改革課題	永田 尚三 越山 健治
	3	6月15日	東日本大震災と企業の危機管理 被災者の心理的影響 震災・原発事故による消費者の買い溜めと買い控え	安部 誠治 高野 一彦 元吉 忠寛 広瀬 幸雄

年度	回	日付	テーマ(タイトル)	講演者
2012年度	4	6月25日	東北地方太平洋沖地震津波に関する現地調査 震災と物流	高橋 智幸 西村 弘
	5	7月20日	福島第1原子力発電所災害と公衆衛生制度—その現実と課題— 原子力安全のための社会システム	高島毛 敏雄 小澤 守
	6	10月17日	東日本大震災に学び、次の巨大震災に備える	明治大学政治経済学研究科特任教授 中林 一樹
	7	10月22日	Paradigm for Response to a Major Disaster: Centrally Led Operations or Self-Organizing, Emergent Response	Ash Center for Democratic Governance, Harvard Kennedy School, Dr. Arnold M. HOWITT
	8	12月21日	イギリスにおけるパブリックヘルスとヘルスプロテクション メンタルヘルス対策の最前線	高島毛 敏雄 金子 信也
	9	2012年 1月18日	福島原発 ステップ2終了 —収束の実態と廃炉への道のりそして放射線の生活影響を考える 震災復興の現状と課題	NHK報道局科学文化部 山崎 淑行 越山 健治
	1	2012年 4月21日 (修士課程学生 研究発表会)	労働者の格差に関する現代的課題と提言 —いわゆるワーキングプア問題に関する労働法からの一考察— 高齢者の交通事故の現状と安全対策	牧村 康彦 藤山 良一
	2	5月19日	サービス業における顧客満足 (CS) の心理メカニズムの解明について	河嶋 草生
	3	6月23日	技術開発と技術者の責任 群集の事故と安全	小澤 守 川口 寿裕
	4	6月30日	英国の総合的な安全教育—重層的な学びの提供— リスク解析のための数学モデル	城下 英行 山川 栄樹
5	7月 7日	労働諸条件と事故 情報漏洩の事例から考えるセキュリティ対策 事故と保険	金子 信也 河野 和宏 亀井 克之	
6	7月14日	福島第一原子力発電所の事故を受け、今、原子力研究者のできること	東京工業大学・原子炉工学研究所所長 有富 正憲	
7	10月27日	大規模油流出海難の緊急対応と人的シミュレーションの試み	神戸商科大学名誉教授 西川 栄一	
8	10月31日 (社会安全学部 キャリアアセミナー)	大阪府警察官の仕事について 企業の社会責任 社会から求められる人材像とは?	大阪府警察官採用センター 松井 奈々 中外製薬株式会社CSR推進部 加藤 正人	
9	11月17日	エネルギー政策と原子力政策の混乱	関西大学キャリアアセンター事務局長 吉原 健二 京都大学教授(京都大学原子炉実験所) 山名 元	
10	2013年 1月30日	交通社会資本の老朽化問題：アメリカと日本 公共の安全と組織のコンプライアンス	西村 弘 郷原総合コンプライアンス法律事務所 郷原 信郎	

年度	回	日付	テーマ(タイトル)	講演者
2013年度	1	2013年 5月15日	市民の災害対応行動の日米比較調査結果 防災教育の最前線—防災教育から防災共育へ—	土田 昭司 城下 英行
	2	5月29日	災害激動時代に発生する連続複合災害がわが国を苦しめる —複合災害の端緒になる南海トラフ巨大地震や首都直下地震— 災害復興における空間的課題へのアプローチ	河田 恵昭 越山 健治
	3	6月 5日	防災と地震観測 ～使われ方と無視のされ方～ 住民の防災対策意図の影響要因の検討	林 能成 元吉 忠寛
	4	6月19日	日本の津波防災の現状と課題、そして国際貢献 巨大災害と生業の安全保障	高橋 智幸 永松 伸吾
	5	7月 3日	災害リスクへの対処：どのような働きかけが対処行動を促すのに効果的か 東日本大震災後の被災者支援活動	広瀬 幸雄 菅 磨志保
	6	7月24日	防災に関する経営者の責任	高野 一彦
	7	10月 2日	共通番号法と新たなプライバシー・個人情報保護のあり方	弁護士・国立情報学研究所客員教授 岡村 久道
2014年度	1	2014年 5月 7日	鉄道における津波避難誘導の課題 被災者による被災者支援の効果—多賀城市の事例による実証研究	林 能成 永松 伸吾、元吉 忠寛、金子 信也
	2	5月21日	保険に減災効果はあるのか？ グリラ豪雨と斜面崩壊—グリラ豪雨で斜面は壊れるのか？	桑名 謹三 小山 倫史
	3	6月 4日	法学者から見た防災教育 ビッグデータ問題とプライバシー保護の国際的整合	山崎 栄一 高野 一彦
	4	6月18日	ポスト3.11における災害ジャーナリズムの役割 消費者安全行政と法	近藤 誠司 秋山 まゆみ
	5	7月 2日	巨大地震の社会・経済被害額の推定 出口退出問題の粒子シミュレーション —安全・迅速な避難のためのコンピュータ・シミュレーション—	河田 恵昭 川口 寿裕
	6	7月16日	パロマ事故とその教訓 —技術的諸問題とガバナンス問題— 保有資源をめぐる消防組織間関係	小澤 守、安部 誠治 永田 尚三
	7	10月 1日	人口減少時代の公共事業のあり方	政策研究大学院大学名誉教授 松谷 明彦
	8	10月15日	イタリア・ラクイラ地震事件とリスク・コミュニケーション	東京大学地震研究所教授 綿織 一起
	9	12月17日	国土交通省の運輸安全行政 —現状と課題—	国土交通大学校教授 余米 紀彦

年度	回数	日付	テーマ(タイトル)	講演者
2015年度	1	2015年 4月30日	データで見る東日本大震災5年の検証	永松 伸吾
	2	5月20日	広域巨大災害に見る被災地の住宅再建とその地域復興への影響	越山 健治
	3	6月 3日	被災者支援の法制度	山崎 栄一
	4	6月17日	ポスト地震予知の時代の地震学と地震防災	林 能成
			東日本大震災における液状化被害	小山 倫史
			東日本大震災直後から間違っていった政府・被災自治体の復興政策	河田 恵昭
			東日本大震災と保険	桑名 謹三
			ライフラインの復旧と残された課題	安部 誠治、西村 弘
2019年度	1	7月 1日	原発災害と安全の思想	辛島 恵美子
	2		大震災被災者に対する健康支援活動	高島毛 敏雄
	3		次の大震災に備えるための津波防災の課題と新たな取り組み	高橋 智幸
	4	7月15日	東日本大震災後の企業のコンプライアンスと危機管理	高野 一彦
	5		福島事故後の放射性物質汚染についてのリスクコミュニケーション	土田 昭司
	6		東日本大震災がグローバル企業の経営戦略に及ぼした影響	亀井 克之
	7	8月 5日	災害ボランティアをめぐる課題	菅 磨志保
	8	10月 7日	ポスト3.11の災害報道における課題と展望	近藤 誠司
		私が考える安全学の構造	明治大学名誉教授 向殿 政男	
	1	2020年 1月 8日	災害情報と避難行動	東京大学准教授 関谷 直也

●東京シンポジウム

回	日付	テーマ (タイトル)	内容
1	2010年12月16日	企業が直面する首都圏でのクライシス	講演 「首都の大災害と企業防災 (BCP)」 社会安全学部長・教授 河田 恵昭 「企業の不祥事とコンプライアンス体制」 社会安全学部准教授 高野 一彦 「企業のクライシスマネジメント」 名城大学教授・弁護士 郷原 信郎 パネルディスカッション コーディネーター 関西大学客員教授・元国土交通省国土技術政策総合研究所長 布村 明彦
2	2011年10月28日	首都圏地震のワーストシナリオをどう描くか — 私たちが東日本大震災から学ぶべきこと —	講演 第1部 東日本大震災を検証する 「東日本大震災復興構想会議の提言を踏まえて、大震災の教訓を見出す」 社会安全学部長・教授 河田 恵昭 「原子力問題と電力不足を検証する」 社会安全学部副学部長・教授 小澤 守 第2部 予想される首都圏地震の「ワーストシナリオ」を描く 「東日本大震災・阪神淡路大震災から首都圏直下地震の被害想定と対策を再考する」 明治大学政治経済学研究所・特任教授 中林 一樹 「マクロ経済 雇用の視点からの首都圏地震を検証する」 社会安全学部准教授 永松 伸吾 「首都圏の防災行政の視点から首都圏地震を検証する」 社会安全学部准教授 永田 尚三 パネルディスカッション コーディネーター 社会安全学部教授 高野 一彦
3	2012年10月16日	これからの企業・行政の危機管理と社会安全学	第1部 問題提起 「社会問題としての首都圏地震」 社会安全学部教授・社会安全研究センター長 河田 恵昭 第2部 分社会 「巨大地震災害と社会安全学の挑戦」 社会安全学部学部長・教授 小澤 守 東京大学名誉教授 畑村創造工学研究所 畑村 洋太郎 NHK解説主幹 関西大学客員教授 山崎 登 社会安全学部教授 安部 誠治 社会安全学部特別任用教授 郷原 信郎 社会安全学部特別任用教授 柳田 邦男 ノンフィクション作家 関西大学客員教授 柳田 邦男 第3部 パネルディスカッション 「社会安全学と安全安心な社会の創造—巨大地震災害・組織事故にどう立ち向かうか—」 パネルチエア NHK記者 山崎 淑行
4	2013年10月28日	企業は“国難”にどう立ち向かうのか？ — 巨大地震災害と感染症パンデミック —	3会場に分かれて、セッション、体験型演習及び学生による研究発表を同時に実施 第1会場 国難セッション 第1部 「巨大地震災害の企業が想定すべきワーストシナリオ」 作家 高嶋 哲夫 フリージャーナリスト 藍原 寛子 社会安全学部教授・社会安全研究センター長 河田 恵昭 第2部 「感染症パンデミックの企業が想定すべきワーストシナリオ」 川崎市健康安全研究所所長・元国立感染症研究所感染症情報センター長 岡部 信彦 東京都福祉保健局長 前田 秀雄 フリージャーナリスト 藍原 寛子 社会安全学部教授 高鳥毛 敏雄 第2会場 体験型危機管理演習 第1部 凶上演習 第2部 リスクコミュニケーション演習 第3会場 学生によるパネル研究発表 講師：社会安全学部准教授 永松 伸吾 講師：社会安全学部教授 広瀬 幸雄

回	日付	テーマ (タイトル)	内容
5	2014年10月20日	ビッグデータ時代の個人情報 —企業価値を高めるデータの利活用と コンプライアンス—	<p>基調講演及び問題提起 「個人情報の利活用と保護に関して、企業コンプライアンス、防災、情報通信技術の各分野への問題提起」 特定個人情報保護委員会委員長・一橋大学名誉教授 堀部 政男</p> <p>各分野からの提言 「企業における個人情報の利用と保護」 社会安全学部教授 高野 一彦 「防災における個人情報の利用と保護」 社会安全学部准教授 山崎 栄一 「個人情報の利用における技術的課題」 社会安全学部助教 河野 和宏 パネルディスカッション「企業価値を高める個人情報の利用と保護の枠組み」 コーディネーター 社会安全学部教授 安部 誠治 パネリスト 堀部 政男/高野 一彦/山崎 栄一/河野 和宏 日本ヒューレット・パッカード株式会社 個人情報保護対策室長 佐藤 慶浩 株式会社ローソン コンプライアンス・リスク統括室長 吉田 浩一</p>
6	2015年12月11日	企業・組織の“強靱化”をどう進めるか —減災社会の未来構想—	<p>基調講演 「大都市圏の死角はどこか？ 企業が今なすべきことは？」 社会安全学部教授・社会安全研究センター長 河田 恵昭</p> <p>事例講演 「東日本大震災での津波被害を踏まえた今後の企業防災」 社会安全学部教授 高橋 智幸 「茨城・栃木の豪雨被災地域への支援と危機管理、BCP」 株式会社ローソン コンプライアンス・リスク統括室長 吉田 浩一 「事業所連携による災害時の医療救護体制の強化」 三菱地所 ビル運営事業部主幹兼ビル安全管理室 副室長 大庭 敏夫</p> <p>パネルディスカッション・質疑応答 パネルチエア 社会安全学部准教授 小山 倫史 パネリスト 高橋 智幸/吉田 浩一/村上 正浩/大庭 敏夫/社会安全学部准教授 桑名 謙三</p>
7	2016年11月11日	これからの交通社会と事故防止 —バス・タクシー・トラック・ 営業車の安全を考える—	<p>第1部 基調講演 「バス・タクシー・トラックの安全確保の課題」 社会安全学部教授 安部 誠治 講演 「ヒューマンファクターと交通事故の防止」 社会安全学部教授 中村 隆宏 「自動車の運転手アシスト技術はここまで来た—自動運転の今後と安全—」 筑波大学副学長・教授 稲垣 敏之</p> <p>第2部 業界、行政の安全担当者を交えたパネルディスカッション パネルチエア 安部 誠治 パネリスト 伊藤 昭人/三澤 憲一/樽澤 功/岩井 保夫/平井 隆志/中村 隆宏 学生によるパネル研究発表</p>
8	2017年12月1日	首都直下地震・南海トラフ巨大地震へ備えよ！ —熊本地震から得た教訓—	<p>第1部 基調講演 「日本がつぶれる！」 関西大学特別任命教授 河田 恵昭 調査報告 「熊本地震とはどのような地震だったのか？」 社会安全学部教授 林 能成 「熊本地震における構造物被害」 社会安全学部教授 一井 康二 「熊本地震における文化財被害」 社会安全学部准教授 小山 倫史 「熊本地震における被災者支援」 社会安全学部教授 山崎 栄一</p> <p>第2部 パネルディスカッション 「熊本地震から何を学び、首都直下地震・南海トラフ巨大地震に備えるか」 パネルチエア 奥村 与志弘 パネリスト 河田 恵昭/一井 康二/林 能成/山崎 栄一/小山 倫史 学生によるパネル研究発表</p>

●第1回 東京連続セミナー（全13回） 福島原発事故を検証する

回	日付	テーマ	講師
1	2013年4月19日	開講にあたって／政府事故調の活動	畑村 洋太郎 (東京大学名誉教授・ 元政府原発事故調委員長)
2	4月26日	講師の紹介と各講義の概要	淵上 正朗 (小松製作所顧問・ 元政府原発事故調技術顧問)
3	5月10日	原子力発電と原子炉の仕組み①	笠原 直人 (東京大学大学院 工学系研究科教授)
4	5月17日	原子力発電と原子炉の仕組み②	小澤 守 (社会安全学部教授・学部長)
5	5月24日	福島原発で何が起ったのか①	安部 誠治 (社会安全学部教授・ 元政府原発事故調技術顧問)
6	5月31日	福島原発で何が起ったのか②	
7	6月 7日	福島原発で何が起ったのか③	
8	6月14日	政府規制のどこに問題があったのか	
9	6月21日	東京電力と安全文化	
10	6月28日	事故の物理現象を推測する	
11	7月 5日	福島原発事故が教えるもの①	
12	7月12日	福島原発事故が教えるもの②	
13	7月19日	エネルギー問題の展望 総括と討論	

●第2回 東京連続セミナー（全16回）  
「安全・安心社会と社会安全学」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2014年4月10日	開講にあたって／ 安全・安心社会と社会安全学	安部 誠治
2	4月17日	「国難」となる首都直下地震と南海トラフ 巨大地震の防災・減災対策	河田 恵昭
3	4月24日	地震と火山噴火にどう備えるか	林 能成
4	5月 8日	水災害を知り、予測し、備える	高橋 智幸
5	5月15日	都市の防災と安全	越山 健治
6	5月22日	人はなぜ災害に備えないのか	元吉 忠寛
7	5月29日	災害復興と経済	永松 伸吾
8	6月 5日	リスクコミュニケーション	広瀬 幸雄
9	6月12日	事故の現状とヒューマンエラー	中村 隆宏
10	6月19日	火災と消防	永田 尚三
11	6月26日	群集事故一人ごみに潜む危険―	川口 寿裕
12	7月 3日	社会のグローバル化と健康リスク	高島毛 敏雄
13	7月10日	企業はなぜ危機対応に失敗するのか	郷原 信郎
14	7月17日	企業のリスクマネジメント	亀井 克之
15	7月24日	インターネット社会における 企業コンプライアンス	高野 一彦
16	7月31日	安全・安心のための社会工学／終了あいさつ	小澤 守

●第3回 東京連続セミナー（全16回）  
安全・安心社会を創りだすための社会安全学

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2015年4月 9日	開講のあいさつ／安全・安心社会と社会安全学	安部 誠治
2	4月16日	首都直下地震が起これば日本は壊滅する	河田 恵昭
3	4月23日	地震と火山噴火にどう備えるか	林 能成
4	5月 7日	降雨による土砂災害と情報	小山 備史
5	5月14日	都市の防災と安全	越山 健治
6	5月21日	生命を守る災害情報 ―リアリティの共同構築をめざして―	近藤 誠司
7	5月28日	減災と市民活動 ―災害多発時代を乗り越えるために―	菅 磨志保
8	6月 4日	防災法で市民は守れるか ―市町村の役割と課題―	山崎 栄一
9	6月11日	人間の心理と安全	土田 昭司
10	6月18日	医療と医薬品の安全	辛島 恵美子
11	6月25日	事故と損害保険	桑名 謹三
12	7月 2日	企業はなぜ危機対応に失敗するのか	郷原 信郎
13	7月 9日	情報漏洩の事例と対策	河野 和宏
14	7月16日	消費者の安全と法―消費者利益と企業責任―	秋山 まゆみ
15	7月23日	リスクと災害の経済学	永松 伸吾
16	7月30日	安全・安心のための社会工学	小澤 守

●第4回 東京連続セミナー (全15回)  
「東日本大震災 復旧・復興5年の検証」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2016年4月7日	開講にあたって／東日本大震災5年の検証	安部 誠治
2	4月14日	巨大災害としての東日本大震災	河田 恵昭
3	4月21日	東日本大震災における液状化被害	小山 倫史
4	4月28日	次の大震災に備えるための津波防災の課題と取り組み	高橋 智幸
5	5月12日	東日本大震災5年 災害報道の課題と革新	近藤 誠司
6	5月19日	交通機関の復興とインフラ整備の課題	西村 弘
7	5月26日	東日本大震災がグローバル企業の経営戦略に及ぼした影響	亀井 克之
8	6月2日	住宅再建と地域復興	越山 健治
9	6月9日	被災者支援の法制度	山崎 栄一
10	6月16日	大震災被災者に対する健康支援活動	高鳥毛 敏雄
11	6月23日	災害ボランティアをめぐる課題	菅 磨志保
12	6月30日	東日本大震災と保険	桑名 謹三
13	7月7日	原発事故による社会経済問題への消費者・市民の対応	広瀬 幸雄
14	7月14日	原発災害と安全の思想	辛島 恵美子
15	7月21日	福島第一原発事故と新原子力安全規制／終了のあいさつ	小澤 守

●第5回 東京連続セミナー (全10回)  
「安全・安心に関わる科学技術の最前線」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2017年4月13日	開講にあたって／安全安心社会と技術	安部 誠治
2	4月20日	群集シミュレーション—できること・できないこと—	川口 寿裕
3	4月27日	生体認証技術の現在とこれからの展開	河野 和宏
4	5月11日	地震予知の科学と防災	林 能成
5	5月18日	津波シミュレーションの最前線—多様な被災形態を予測する—	高橋 智幸
6	5月25日	リスクの社会心理	土田 昭司
7	6月1日	災害の経済分析	永松 伸吾
8	6月8日	地盤災害の予測とモデリング	小山 倫史
9	6月15日	発電プラントの安全性—技術開発の経緯と第三者検査制度の確立—	小澤 守
10	6月22日	最新の防災科学技術例—自然科学と社会科学—/開講あいさつ	河田 恵昭

● 第1回 大阪連続セミナー (全13回)  
東日本大震災 復旧・復興5年の検証

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2016年10月 7日	開講にあたって/東日本大震災5年の検証	安部 誠治
2	10月14日	データでみる東日本大震災	永松 伸吾
3	10月28日	津波防災の課題と新たな取り組み	高橋 智幸
4	11月 4日	地震学と防災の課題 ～東日本大震災から明らかになったこと	林 能成
5	11月11日	交通機関の復旧・復興と残された課題	西村 弘
6	11月18日	巨大複合災害としての東日本大震災と心配 な国難災害	河田 恵昭
7	11月25日	災害ボランティアをめぐる課題	菅 磨志保
8	12月 2日	東日本大震災における液化化被害	小山 倫史
9	12月 9日	被災者支援の法制度	山崎 栄一
10	12月16日	東日本大震災と保険	桑名 謹三
11	12月23日	東日本大震災が企業のリスクマネジメント に及ぼした影響	亀井 克之
12	1月13日	福島第一原発事故後の リスクコミュニケーション	土田 昭司
13	1月20日	福島第一原発事故と新原子力安全規制/ 終了あいさつ	小澤 守

● 第2回 大阪連続セミナー (全10回)  
「地域コミュニティと社会安全学」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2017年10月 6日	開講の挨拶/地域社会と安全	安部 誠治
2	10月13日	公衆衛生と地域社会	高島毛 敏雄
3	10月20日	学校と防災教育	城下 英行
4	10月27日	災害と被災者支援	菅 磨志保
5	11月17日	福祉と防災	山崎 栄一
6	11月24日	地域防災の課題	永松 伸吾
7	12月 1日	コミュニティ防災への心理学的アプローチ	元吉 忠寛
8	12月 8日	防災まちづくり	越山 健治
9	12月15日	都市と交通まちづくり	西村 弘
10	12月22日	津波シミュレーションと地域防災	奥村 与志弘

● 第3回 大阪連続セミナー (全10回)  
「企業・組織の安全・安心対策」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2018年4月13日	開講の挨拶/安全安心社会と社会安全学	安部 誠治
2	4月20日	企業・組織のリスクマネジメント総論	亀井 克之
3	4月27日	情報セキュリティの罫と対策	河野 和宏
4	5月11日	ISO22320 (社会セキュリティ緊急事態管 理) とその実践	永松 伸吾
5	5月18日	企業におけるヒューマンエラーとその対策	中村 隆宏
6	5月25日	危機対応における情報共有と広報	近藤 誠司
7	6月 1日	グローバル企業のコンプライアンスと 危機管理	高野 一彦
8	6月 8日	企業のリスクファイナンス	桑名 謹三
9	6月15日	BCPのための地震時被害予測の考え方	一井 康二
10	6月22日	迫りくる国難災害リスク	河田 恵昭

● 第4回 大阪連続セミナー (全7回)  
関西大×産経 「危機の時代」

回	日付	テーマ	講師 (社会安全学部教員)
1	2019年4月 8日	JR、日産、厚労省…。大組織で不祥事が 相次ぐ理由	安部 誠治
2	4月22日	組織を守る人・システム・法 —ヒューマンエラーと製造物責任の事例から—	中村 隆宏 岡本 満喜子
3	5月14日	危機時におけるべきリーダーとは —日大アメフト、福島原発、宮崎口蹄疫に学ぶ—	永松 伸吾
4	5月28日	情報流出は防げるか狙われる企業と SNSの落とし穴	高野 一彦 河野 和宏
5	6月11日	外国人“依存”社会がもたらす 公衆衛生リスク	辛島 勇美子 高島毛 敏雄
6	6月25日	災害と都市交通電車に閉じ込められたら	林 能成 元吉 忠寛
7	7月 9日	南海トラフ大地震を国難にしないために	一井 康二 奥村 与志弘

## (2) 社会安全学部のスタッフ

### ●教育職員一覧 (2010年4月～2020年5月)

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
秋山まゆみ	2014～2016	土田 昭司	2010～現在
安部 誠治	2010～現在	永田 尚三	2011～現在
一井 康二	2017～現在	永松 伸吾	2010～現在
伊藤 大輔	2020～現在	中村 隆宏	2010～現在
岡本満喜子	2018～現在	西村 弘	2011～現在
奥村与志弘	2017～現在	林 能成	2011～現在
小澤 守	2010～2019	広瀬 幸雄	2011～2018
金子 信也	2011～2015	細川 茂雄	2019～現在
辛島恵美子	2010～2019	元吉 忠寛	2011～現在
亀井 克之	2010～現在	山川 栄樹	2010～現在
川口 寿裕	2010～現在	山崎 栄一	2014～現在

### ●事務職員一覧 (2010年4月～2020年5月)

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
有本 咲季	2012～2015	高橋明日香	2010～2016
庵原 真奈	2013	高橋 沙步	2015
市原 憲厚	2011～2012	高橋 直子	2010～2011
稲田 一豊	2013～2017	只木 良佳	2012～現在
岩本 藍	2016～2017	谷 久美子	2010～現在
植中 健登	2010～2012	玉田 武人	2015～2016
大内 愛	2010	玉村 良史	2010～2012
岡田 翔太	2015～現在	津川 裕司	2009～2011
奥田 昌治	2014～現在	綱木 寛	2010～2011
箴 桂造	2010	鶴丸 憲一	2018～現在
角方さとみ	2009～2010	寺崎 翔吾	2010～2014
加藤 勝	2009～2012	寺村由美子	2010～2014
加納 洋子	2010～2014	徳岡 久美	2017～現在
釜山 洋子	2009～2014	富山 浩嗣	2010～2011
川淵あずさ	2019～現在	豊島 朱保	2015～現在
北野 秀樹	2017～現在	中村 勇毅	2020～現在
黒澤 花衣	2015～2019	南石麻由子	2015～現在
酒井 恵子	2014～2018	橋川 正子	2010～2014
佐藤 喜大	2015～2018	橋詰 直子	2019～現在
重石 治久	2012～2013	林 由美	2018
島田 純	2017～現在	原 一代	2010～2016
下浦恵麻子	2010～2014	樋口 翔太	2018～現在
澄谷由紀子	2010～2013	藤岡 豊	2013～2014
大門 雅子	2010	藤田 由典	2016～2019

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
藤本 優子	2016～2018	藤本 優子	2016～2018
増井 勝也	2009～2012、 2017～2018	増井 勝也	2009～2012、 2017～2018
松下 央	2020～現在	松下 央	2020～現在
丸山 和大	2013～2016	丸山 和大	2013～2016
三方真由美	2010～2011	三方真由美	2010～2011
水野 浩二	2010、2013	水野 浩二	2010、2013
水野真理子	2010～2012	水野真理子	2010～2012
道端 里美	2010～現在	道端 里美	2010～現在
三知矢進重	2012～2015	三知矢進重	2012～2015
村上 隆志	2014～2016	村上 隆志	2014～2016
森 義行	2020～現在	森 義行	2020～現在
森口 華子	2010～2014	森口 華子	2010～2014
森田 文美	2014～2017	森田 文美	2014～2017
八尾 聡美	2019～現在	八尾 聡美	2019～現在
安原 美奈	2010～2011	安原 美奈	2010～2011
山川 留美	2014～現在	山川 留美	2014～現在
山口 貴生	2010～2011	山口 貴生	2010～2011
山本 光弘	2015～2016	山本 光弘	2015～2016
横尾 広子	2010～現在	横尾 広子	2010～現在
横山 直美	2009～2012	横山 直美	2009～2012
和田 曜尊	2014	和田 曜尊	2014
渡部晋太郎	2009～2013	渡部晋太郎	2009～2013

### (3) 社会安全学部の客員教授 (2010年4月～2020年5月)

氏名	年度	役職	主な経歴
布村 明彦	2010～2012	一般社団法人河川情報センター理事長	近畿地方整備局長 国土技術政策総合研究所長
佐藤 健宗	2011～2017	弁護士	鉄道安全推進会議 (TASK) 事務局長 消費者庁 事故調査のあり方検討委員会委員
郷原 信郎	2011, 2014～2015	弁護士	元検事 名城大学コンプライアンス研究センター長
山崎 登	2011～2013	国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授	NHK解説委員会副委員長
柳田 邦男	2011～2013	ノンフィクション作家	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会委員
畑村洋太郎	2013～2014	東京大学名誉教授	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会委員 消費者庁 消費者安全調査委員会委員長
室崎 益輝	2014～2015	神戸大学名誉教授 関西学院大学総合政策学部教授	内閣府中央防災会議専門委員会委員、日本災害復興学会会長 ひょうご震災記念21世紀研究機構参与
春川 正明	2014～2015	読売テレビ報道局解説委員長	NNNロサンゼルス支局長 読売テレビ報道局解説委員
向殿 政男	2016～2019	明治大学名誉教授	経済産業省消費経済審議会製品安全本部会 国土交通省社会資本整備審議会昇降機等事故調査部会
甲斐 達朗	2016～2017	千里救命救急センター顧問	日本救急医学会評議員、日本集団災害医学会理事、日本外傷学会評議員
五百旗頭 真	2016～2019	神戸大学名誉教授 兵庫県立大学理事	防衛省防衛大学校長、日本政治学会理事 東日本大震災復興構想会議議長
榎村 久子	2017～2018	元京都女子大学教授	日本都市計画学会評議員、大阪市女性協会中央館(クレオ大阪中央研究室)室長
藤野 陽三	2018～2019	東京大学名誉教授 横浜国立大学先端科学高等研究院上席特別教授	文部科学省科学官 内閣府政策総括官付・政策参与
竹内 純子	2018～2019	国際環境経済研究所理事	筑波大学客員教授 経済産業省国立研究開発法人審議会委員
片桐 裕	2019～2020	公益財団法人 公共政策調査会理事	元警察庁長官
楠 昌司	2019～2020	気象庁気象研究所 客員研究員	気象庁気象研究所室長
林 春男	2020～	国立研究開発法人 科学技術研究所理事	京都大学防災研究所教授
今村 文彦	2020～	東北大学災害科学国際研究所所長	東北大学教授
山名 元	2020～	原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長	京都大学原子炉実験所教授 国際廃炉研究開発機構理事長
岡崎 健	2020～	東京工業大学特命教授	東京工業大学名誉教授
堀尾 正躬	2020～	東京農工大学名誉教授	龍谷大学政策学部教授

(4) 年表

**開設準備から現在までのあゆみ**

ミュージックキャンパス・学部・大学院の歩み	同時代の日本と世界の主な自然災害・事故・事件 (世界の自然災害は死者1万人以上、事故・事件・火災は100人以上の犠牲者の出たもの、又は特異なもの)
2004年	12月26日——インドネシア等 スマトラ島沖地震
<p>2005年 2月 7日——森本靖一郎理事長(当時)が記者会見でJR高槻駅北東地区に新キャンパスの開設構想を表明(翌日の全国紙大阪本社版で大きく取り上げられる)</p> <p>10月14日——「高槻新キャンパス構想」に関し、関西大学がJR高槻駅北東土地区画整理組合設立準備会へ早期着工等についての要望書を提出</p> <p>12月 2日——関西大学が高槻市に4項目の要望書を提出</p>	<p>4月25日——JR福知山線脱線事故</p> <p>7月12日——パキスタン シンド州 列車衝突事故</p> <p>10月 8日——パキスタン パキスタン地震</p> <p>10月29日——インド アーンドラ・プラデーシュ 列車の河川への転落事故</p> <p>12月25日——JR羽越本線脱線事故</p>
<p>2006年1月 —— JR高槻駅北東土地区画整理組合設立準備会から、「Cエリアの当初予定事業者が撤退したため、関西大学の予定地をBエリアからCエリアに変更する」旨の打診があり、これを承諾</p> <p>3月23日——関西大学定例評議員会に「都市再生緊急整備地域 エリア計画案」を提出(BエリアからCエリアに新キャンパス予定地を変更)</p> <p>4月 1日——法人本部・総合企画室のもとに新キャンパスの開設準備を進める「高槻駅前キャンパス設置準備事務局」を設置</p> <p>5月11日——関西大学理事会において「高槻新キャンパス構想委員会」を設置することが承認</p> <p>6月12日——「環境影響評価方法書」を高槻市へ提出</p> <p>6月14日——高槻市が「関西大学支援策検討専門部会」を設置</p> <p>12月14日——「高槻新キャンパスの設置」が理事会において承認</p>	<p>7月11日——インド ムンバイ 列車爆破事件</p> <p>12月26日——ナイジェリア ラゴス ガソリン窃盗関連火災</p>
<p>2007年1月 9日 ——「高槻新キャンパス構想委員会」の下に「新学部検討専門部会」及び「小中高一貫教育検討専門部会」を設置</p> <p>6月13日 ——「JR高槻駅北東地区開発事業まちづくり協議会規約」への記名押印に伴い関西大学とまちづくり協議会との覚書締結</p>	<p>3月25日——能登半島地震</p>

ミュージックキャンパス・学部・大学院の歩み	同時代の日本と世界の主な自然災害・事故・事件 (世界の自然災害は死者1万人以上、事故・事件・火災は100人以上の犠牲者の出たもの、又は特異なもの)
<p>6月13日 — 「環境影響評価準備書」を高槻市へ提出</p> <p>10月12日 — 関西大学と高槻市が、新キャンパスに係る調整会議設置</p> <p>10月25日 — 「高槻新キャンパス構想の設計業者及び施工業者の選定に関する件」を理事会で承認（設計ならびに施工業者決定）</p>	<p>7月16日 — 新潟県中越沖地震</p> <p>8月 1日 — コンゴ 西カサイ州 列車脱線事故</p>
<p>2008年 2月14日 — 高槻新キャンパス構想委員会において「高槻新キャンパス 基本構想」(案)が確定</p> <p>2月29日 — 高槻市と新キャンパス設置に関する「基本合意書」を締結</p> <p>3月 3日 — 「都市再生事業に伴う都市計画決定等に関する提案書」を高槻市へ提出</p> <p>3月 6日 — 高槻新キャンパス開設に係る高槻市との基本合意書の締結に関する件」が理事会で承認</p> <p>3月27日 — 「高槻新キャンパスの開設に関する件」が評議員会で承認</p> <p>7月 1日 — 「社会安全学部」「大学院社会安全学研究科」(のちに「社会安全研究科」に名称変更)の設置に関し、文部科学省大学設置室に事前相談を開始</p> <p>8月29日 — 高槻新キャンパス(仮称)建築工事地鎮祭を挙行</p> <p>9月25日 — 大阪府私学課へ「初等部・中等部・高等部(安全科学科)」の設置計画書を提出</p> <p>10月15日 — 社会安全学部の専任教員の公募開始</p> <p>11月12日 — 新キャンパスの建築工事着工</p> <p>11月28日 — 初等部・中等部・高等部の設置認可申請書を大阪府私学課へ提出</p>	<p>4月27日 — ミャンマー サイクロン・ナルギス</p> <p>10月 1日 — 大阪個室ビデオ店放火事件</p> <p>11月26日～29日 — インド ムンバイ 同時多発テロ事件</p>
<p>2009年 1月23日 — 文部科学省私学行政課に「社会安全学部」「大学院社会安全研究科」の寄附行為変更認可申請に係る事前相談を開始</p> <p>4月23日 — 新キャンパスの名称を「高槻ミュージックキャンパス」と決定(ミュージック=学芸の女神)</p> <p>5月25日 — 文部科学省大学設置室に社会安全学部及び大学院社会安全研究科の設置認可申請書を提出</p>	<p>1月31日 — ケニア モロ 原油漏えい引火爆発事故</p> <p>2月 7日～ 3月14日 — オーストラリア ビクトリア州大規模森林火災</p>

ミュージックキャンパス・学部・大学院の歩み	同時代の日本と世界の主な自然災害・事故・事件 (世界の自然災害は死者1万人以上、事故・事件・火災は100人以上の犠牲者の出たもの、又は特異なもの)
<p>5月29日 ― 文部科学省私学行政課に社会安全学部及び大学院社会安全研究科に係る寄付行為の変更に関する認可申請書を提出</p> <p>7月17日 ― 大阪府私立学校審議会において初等部・中等部・高等部の設置認可が承認</p> <p>9月 4日 ― 文部科学省大学設置室に社会安全学部・大学院社会安全研究科の設置認可申請に係る「補正申請書」を提出</p> <p>10月30日 ― 関西大学社会安全学部並びに大学院社会安全研究科が文部科学省により設置認可</p>	<p>7月12日 ― ケニア リフトバレー州 タンクローリー衝突火災</p> <p>12月 5日 ― ロシア ペルミ ナイトクラブ火災</p>
<p>2010年</p> <p>2月24日 ― 高槻ミュージックキャンパス竣工式を挙行</p> <p>4月 1日 ― 高槻ミュージックキャンパス（以下、ミュージックキャンパス）がオープン 社会安全学部・大学院社会安全研究科修士課程、ミュージック図書館、関西大学初等部・中等部・高等部が開設 初代学部長に河田恵昭教授が就任</p> <p>4月24日 ― ミュージックキャンパス開校記念式典を開催</p> <p>7月14日 ― 関西大学児童図書館開館</p> <p>12月24日 ― 弁天こ線橋・弁天歩道橋が供用開始</p>	<p>1月12日 ― ハイチ ハイチ地震</p> <p>5月28日 ― インド 西ベンガル州 列車脱線衝突事故</p>
<p>2011年 3月31日 ― 学術誌『社会安全学研究』創刊</p>	<p>3月11日 ― 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、福島第一原子力発電所事故</p> <p>7月22日 ― ノルウェー 連続テロ事件</p> <p>7月23日 ― 中国 温州 高速鉄道衝突・脱線事故</p> <p>8月17日 ― 天竜川川下り船転覆事故</p>
<p>2012年</p> <p>3月21日 ― 大学院社会安全研究科修士学位授与式（第1期生）</p> <p>4月 1日 ― 大学院社会安全研究科博士課程後期課程開設（修士課程を前期課程に名称変更） ミュージックキャンパス西門がオープン</p> <p>8月 1日 ― 学部内に社会安全研究センターを付置</p>	<p>2月14日 ― ホンジュラス コマヤグア 刑務所火災</p> <p>4月29日 ― 関越道高速バス居眠り運転事故</p> <p>7月12日 ― ナイジェリア リバース州 タンクローリー横転炎上事故</p> <p>9月12日 ― パキスタン カラチ 縫製工場火災</p>

ミュージックキャンパス・学部・大学院の歩み	同時代の日本と世界の主な自然災害・事故・事件 (世界の自然災害は死者1万人以上、事故・事件・火災は100人以上の犠牲者の出たもの、又は特異なもの)
<p>10月 1日——小澤守教授が第2代学部長に就任</p>	<p>9月～現在——MERS-CoVによるMERS(中東呼吸器症候群)の流行 11月24日——バングラデシュ ダッカ 縫製工場火災 12月 2日——笹子トンネル天井板落下事故</p>
<p>2013年 3月21日——修士学位授与式(第2期生)</p>	<p>4月24日——バングラデシュ ダッカ近郊ビル崩落事故 6月 3日——中国 吉林德惠鶏肉加工工場火災 10月 3日——地中海 ランパドゥーザ島難民船沈没事故</p>
<p>2014年 3月20日——社会安全学部第1期生卒業式 3月22日——修士学位授与式(第3期生) 4月 1日——<b>新カリキュラムを導入</b> 学部入学定員を250名から275名に変更</p> <p>10月 1日——小澤守教授が学部長に再任(第3代)</p>	<p>3月 8日——マレーシア航空370便墜落事故 4月16日——韓国 旅客船セウォール号沈没事故 7月17日——マレーシア航空17便撃墜事件 8月19～20日——8月豪雨(広島土砂災害) 9月27日——御嶽山噴火 12月16日——パキスタン ペシャワール学校襲撃事件</p>
<p>2015年 3月20日——学部第2期生卒業式 3月23日——修士学位授与式(第4期生) 3月23日——社会安全研究科課程博士授与式(第1期生)</p>	<p>4月 2日——ケニア ガリッサ大学襲撃事件 6月30日——東海道新幹線 放火・火災事件 8月12日——中国 天津滨海新区倉庫爆発事故 9月24日——サウジアラビア メナー群衆事故 10月10日——トルコ アンカラ爆弾テロ事件 10月31日——エジプト コガリムアビア航空9268便爆破テロ事件 11月13日——<b>パリ 同時多発テロ事件</b></p>
<p>2016年 3月19日——学部第3期生卒業式 3月22日——修士学位授与式(第5期生) 3月22日——課程博士授与式(第2期生) 4月 1日——学部・研究科名の英語表記を変更(Faculty of Safety ScienceからFaculty of Societal Safety Sciencesへ、Graduate School of Safety ScienceからGraduate School of Societal Safety Sciencesへ)</p>	<p>1月15日——軽井沢スキーツアーバス転落事故 4月14日——<b>熊本地震</b> 7月 3日——イラク バクダード 爆弾テロ事件</p>

ミュージックキャンパス・学部・大学院の歩み	同時代の日本と世界の主な自然災害・事故・事件 (世界の自然災害は死者1万人以上、事故・事件・火災は100人以上の犠牲者の出たもの、又は特異なもの)
10月 1日 ―― 安部誠治教授が第4代学部長に就任	7月26日 ―― 相模原障害者施設殺傷事件 11月20日 ―― インド カーンプル県列車脱線事故
2017年 3月18日 ―― 学部第4期生卒業式 3月21日 ―― 修士学位授与式(第6期生) 3月21日 ―― 課程博士授与式(第3期生)	3月 5日 ―― 長野県 防災ヘリ墜落事故 4月15日 ―― シリア アレッポ自動車自爆テロ事件 5月31日 ―― アフガニスタン カブールトラック爆弾テロ事件 6月14日 ―― ロンドン グレンフェルタワー火災 10月14日 ―― ソマリア モガディシュ爆弾テロ事件 11月24日 ―― エジプト シナイ半島モスク襲撃テロ事件
2018年 3月12日 ―― 社会安全学部外部評価委員会を設置 3月20日 ―― 学部第5期生卒業式 3月22日 ―― 修士学位授与式(第7期生) 3月22日 ―― 課程博士授与式(第4期生) 4月 1日 ―― 研究科後期課程にPh.D. of Disaster Management Programを新設 4月30日 ―― テキストブック『社会安全学入門』を公刊 10月 1日 ―― 高橋智幸教授が第5代学部長に就任	1月27日 ―― アフガニスタン カブール救急車自爆テロ 4月11日 ―― アルジェリア空軍Il-76墜落事故 6月18日 ―― 大阪府北部地震 6月28日～7月8日 ―― 西日本豪雨 7月13日 ―― パキスタン マストゥング・パンヌ自爆テロ事件 9月 6日 ―― 北海道胆振東部地震
2019年 1月30日 ―― 外部評価委員会の報告書を受領 3月20日 ―― 学部第6期生卒業式 3月22日 ―― 修士学位授与式(第8期生) 3月22日 ―― 課程博士授与式(第5期生)	4月21日 ―― スリランカ 連続爆破テロ事件 7月18日 ―― 京都アニメーション放火殺人火災
2020年 3月19日 ―― 学部第7期生卒業 3月21日 ―― 修士学位授与(第9期生) 3月21日 ―― 課程博士授与(第6期生) 10月 1日 ―― 川口寿裕教授が第6代学部長に就任予定	3月11日 ―― WHOがCOVID-19パンデミック宣言
2021年 3月 5日 ―― 学部・研究科開設10周年記念式典の挙行(予定)	

## あとがき

関西大学「2010プロジェクト」の柱として、大阪・高槻の地に創設された社会安全学部並びに大学院社会安全研究科は、2020年3月末をもってまる10周年を迎えた。本誌はそれを記念し、学部と大学院のこの間の歩みを振り返るとともに、次の10年を展望するために編まれたものである。

まずもって、開設10周年の祝辞をお寄せいただいた池内啓三理事長、芝井敬司学長をはじめ、関係各位に厚く御礼申し上げたい。また、寄稿いただいた本学部関係者の皆さまにも深謝申し上げたい。

本誌には、10年の歩みを記録した写真集やデータ集とともに、2018年3月12日に設置された「社会安全学部外部評価委員会」の外部評価報告書も収録している。同報告書は、本学部と大学院の10年間のパフォーマンスに対して、外部の第三者が率直な評価を行っている。併せてご一読いただければと思う。

社会安全学部は、当初、今秋に10周年の記念式典を催行することを計画していた。しかし、準備に本格的に着手しなければならない時期になって、コロナ禍のためにそれが困難となった。そのため、式典を5カ月先延ばしして2021年3月5日に挙行することに予定を変更した。来年3月には、開催会場となるキャンパス内のミューズホールで、皆さまにお目にかかれることを心待ちにしている。

2020年7月20日

社会安全学部10周年記念事業実行委員会

委員長 永松 伸吾

編集担当 安部 誠治

委員 近藤 誠司

城下 英行

高野 一彦

永田 尚三

---

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年

---

発行日 2020年8月30日

編集 10周年記念事業実行委員会

発行者 関西大学社会安全学部

〒569-1098 高槻市白梅町7-1

電話 072-684-4000

印刷 穂高産業株式会社

---